

令和 7 年 度

日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日南市監査委員

日 監 第 47 号

令和 8 年 8 月 14 日

日南市長 高 橋 透 様

日南市監査委員 蛭原 浩身

日南市監査委員 富士 洋一

令和 7 年度日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、また、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要	5
1	決算の総括	5
	（1）決算の規模	5
	（2）決算収支の状況	6
	（3）決算額の推移	7
	（4）市債の状況	8
	（5）一般会計からの繰出金の状況	9
	（6）普通会計における財政指標の状況	11
2	一般会計	13
	（1）概況	13
	（2）歳入	14
	（3）歳出	31
3	特別会計	43
	3-1 国民健康保険特別会計	45
	3-2 後期高齢者医療特別会計	49
	3-3 介護保険特別会計	53
	3-4 簡易水道特別会計	57
第7	実質収支に関する調書	60
第8	財産に関する調書	61

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の方法	64
第4	審査の結果	64
第5	基金の運用状況	64

1	土地開発基金	・ ・ ・ ・ ・	65
2	育英奨学基金	・ ・ ・ ・ ・	65
3	県収入証紙購入基金	・ ・ ・ ・ ・	66
4	肉用繁殖雌牛導入基金	・ ・ ・ ・ ・	66

決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	67
--------	-----------	----

凡 例

1. 本文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
3. 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
4. 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」 ・ ・ ・ 該当する数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」 ・ ・ ・ 該当する数値がないもの
 - (3) 「△」 ・ ・ ・ マイナス
 - (4) 「皆増」 ・ ・ ・ 前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
 - (5) 「皆減」 ・ ・ ・ 本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度 日南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度 日南市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 3 各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 30 日 から 同年 8 月 14 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿、証書類と照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して、歳入・歳出予算が適正かつ効率的に執行されているかについて、審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度日南市一般会計・特別会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

第5 審査意見

(財政状況と予算編成)

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」の中で、国の経済は、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えており、春季労使交渉では、1991年以来33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資も史上最高水準にあるとしている。

こうした前向きな動きを地方経済等でも実現し、二度とデフレに戻らせることなく、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが、経済財政運営における最重要課題としている。

現在は円安と物価上昇が進む中で、消費は力強さを欠いているが、今後は景気の緩やかな回復が続き、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待されている。カギとなるのは、賃上げを起点とした所得と生産性の向上であり、それが消費の増加や企業の投資拡大へつながり、企業収益を押し上げ、その成果が家計に還元されるという、好循環が実現することが期待されている。あわせて、社会課題解決と持続的な経済成長のため、官民が連携し、グリーン、デジタル、科学技術・イノベーション等の成長分野に戦略的に資源を投資し、経済全体の生産性を向上させ、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていくことが求められている。

本市の財政状況は、令和6年度の一般会計決算において、実質収支が約6億円の黒字となり、昨年度に引き続き基金残高が前年度を上回り、実質公債費比率や将来負担比率も減少に転ずるなど改善傾向が確認できたものの、経常収支比率が2.0ポイント上昇するなど一部の指標には悪化が見られ、依然として予断を許さない状況にある。また、増加した基金残高についても、標準財政規模に占める割合は、県内九市の中で比較すると決して高い状況ではなく、更に市税をはじめとした自主財源の割合が歳入全体の約4割にも満たないため、普通交付税などの依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはなく、脆弱な財政基盤が続いている。

歳出では、職員定数の適正化や計画的な市債発行、民間活力の導入などの改革に取り組んでいるところであるが、大規模な施設整備、少子化対策・人口減少対策への対応、医療や介護などの社会保障関係経費の増大やインフラの老朽化対策に伴う修繕費や解体経費の増大が見込まれ、今後も厳しい財政運営を強いられることが予測される。

このような状況の中、本市の令和7年度の予算は、市民生活を脅かす大規模災害への対策強化や、拍車がかかる人口減少に伴う、社会経済活動・市民生活への影響など、本市が抱える諸課題に対応するため、以下に示された『施策の構築に当たっての視点』に基づき、効果の高い施策を組み立てるための予算編成となっている。

1 人口減少対策の強化

- ① 子育てしやすい環境の創出
- ② 移住しやすい環境の創出
- ③ 地域経済の停滞や地域活動の低下を招かないための人材不足対策

2 危機管理対策の強化

- ① 防災・危機管理対応力（ソフト・ハード）の強化
- ② 住民及び企業等の危機管理意識の向上に向けた取組

3 魅力ある持続可能なまちの実現

- ① 地域資源を活用した地域活性化に向けた対策
- ② 東九州自動車道のストック効果を活かす取組
- ③ 地域資源の魅力発信等の強化
- ④ 人口減少においても持続可能な社会となる仕組みづくり

4 ゼロカーボンシティの推進

- ① 脱炭素社会の実現に向けた市民の意識醸成
- ② ロードマップに基づく庁内における取組の強化

5 スマート自治体の推進

- ① 行政事務効率化の推進
- ② 市民向けの行政サービスのDX化の推進

(決算の特徴)

本年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が 535 億 8,243 万 5 千円で、前年度に比べ 15 億 8,166 万 1 千円 (3.0%) 増加し、歳出総額も 520 億 9,397 万 9 千円と、前年度に比べ 11 億 5,960 万 9 千円 (2.3%) 増加している。

その結果、実質収支が 8 億 6,567 万 7 千円、単年度収支が 2 億 4,535 万 1 千円の黒字決算となっている。

一方、本年度末の市債残高は 295 億 5,927 万円であり、前年度に比べて 8 億 9,254 万 5 千円 (3.1%) 増加している。

他方、財政の健全性を示す実質公債費比率は 9.0%と前年度に比べ 0.4 ポイント低下 (改善) している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率についても 93.2%と前年度に比べ 0.4 ポイント低下 (改善) しているものの、依然として高い水準にあり、硬直化した財政状況を示している。

(一般会計)

一般会計の決算額は、歳入が 391 億 4,861 万 6 千円、歳出 378 億 6,871 万 7 千円で、前年度に比べて、それぞれ 17 億 9,611 万 2 千円 (4.8%)、14 億 218 万 5 千円 (3.8%) 増加している。

その結果、歳入歳出差引額 (形式収支) から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が、6 億 5,712 万円の黒字決算、単年度収支では 2 億 1,722 万 7 千円の黒字決算となっている。

歳入の財源別構成比は、自主財源 37.8% (前年度 38.7%)、依存財源 62.2% (前年度 61.3%) となっている。自主財源の比率は、前年度に比べて 0.9 ポイント低下したが、歳入額は 3 億 6,024 万 1 千円増加している。これは、主に市税が増加したことによる。

一方、依存財源は、地方特例交付金の減があったものの、地方交付税や市債の増加により、前年度に比べて 14 億 3,587 万 2 千円増加している。

収入未済額は 1 億 3,724 万 7 千円で、前年度に比べ 262 万 6 千円 (1.9%) 減少している。

不納欠損額は 2,335 万 4 千円で、前年度に比べ 940 万 8 千円 (67.5%) 増加している。

不納欠損処分は、地方税法や日南市債権管理条例に基づき適正に処理されており、今後も滞納者の実情を十分調査し、適正な滞納対策に努めていただきたい。

歳出については、土木費が、市営住宅長寿命化事業等により、前年度に比べ 6 億 195 万 4 千円 (21.7%) 増加し、教育費が、体育施設管理費等により、前年度に比べ 7 億 1,378 万 9 千円 (27.8%) 増加している。

(特別会計)

特別会計の合計決算額は、歳入が 144 億 3,381 万 9 千円、歳出が 142 億 2,526 万 2 千円で、前年度に比べ歳入で 2 億 1,445 万 1 千円 (1.5%) 減少し、歳出で 2 億 4,257 万 6 千円 (1.7%) 減少している。その結果、実質収支が 2 億 855 万 7 千円の黒字決算、単年度収支が 2,812 万 5 千円の黒字決算となっている。

また、一般会計からの繰入金は 20 億 2,545 万 1 千円、歳入総額に占める一般会計繰入金の割合は 14.0%と前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

歳入確保については、収入未済額は 1 億 2,126 万 8 千円で、前年度に比べ 1,137 万 1 千円 (10.3%) 増加している。今後も公平性の観点から、より一層の収入対策を講じていただきたい。

(財産に関する調書)

財産に関する調書は、公有財産、物品、債券、基金について、提出された各種書類を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

なお、基金については、それぞれの設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に、引き続き努められたい。

最後に、緊迫する世界情勢による原油価格・物価高騰等の影響が長期化する中において、本市の財政状況は、医療、介護、公共施設等の経費負担の増加は言うまでもなく、産業振興及び雇用創出を図るために進められている「新工業団地の整備促進」や（仮称）油津 IC 開通を見据えた周辺道路整備などもあり、今後も厳しい財政状況が続くことが懸念される。

また、人口減少等により、普通交付税など国からの配分の不確実性が高まる中、財源の基本である市税やふるさと応援寄附金等の自主財源の確保に努められたい。

このような状況を踏まえ、将来にわたって持続可能な財政運営となるよう事務事業の優先度や緊急度を的確に精査し、必要な施策・事業の着実な推進を図られるとともに限られた財源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果をあげ、市民の福祉向上と経済活動の発展に取り組まれるよう望むものである。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算規模は、次のとおりである。

歳入決算額 53,582,434,616 円

歳出決算額 52,093,978,803 円

歳入歳出差引額 1,488,455,813 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	43,590,735,000	39,148,615,903	37,868,717,264	1,279,898,639
特別会計	14,678,259,000	14,433,818,713	14,225,261,539	208,557,174
国民健康保険	6,821,979,000	6,520,772,221	6,504,423,607	16,348,614
後期高齢者医療	1,073,193,000	1,070,522,134	1,062,087,833	8,434,301
介護保険	6,774,799,000	6,834,107,247	6,651,679,949	182,427,298
簡易水道	8,288,000	8,417,111	7,070,150	1,346,961
計	58,268,994,000	53,582,434,616	52,093,978,803	1,488,455,813

総決算額は、次表のとおり、歳入が 535 億 8,243 万 5 千円、歳出が 520 億 9,397 万 9 千円であり、前年度に比べ、歳入が 15 億 8,166 万 1 千円（3.0%）、歳出が 11 億 5,960 万 9 千円（2.3%）増加している。

一般会計の決算額は、歳入が 391 億 4,861 万 6 千円、歳出が 378 億 6,871 万 7 千円であり、前年度に比べ、歳入が 17 億 9,611 万 2 千円（4.8%）、歳出が 14 億 218 万 5 千円（3.8%）増加している。

特別会計の決算額は、歳入が 144 億 3,381 万 9 千円、歳出が 142 億 2,526 万 2 千円であり、前年度に比べ、歳入が 2 億 1,445 万 1 千円（1.5%）、歳出が 2 億 4,257 万 6 千円（1.7%）減少している。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	率
歳 入	一 般 会 計	39,148,615,903	37,352,503,658	1,796,112,245	4.8
	特 別 会 計	14,433,818,713	14,648,269,605	△ 214,450,892	△ 1.5
	計	53,582,434,616	52,000,773,263	1,581,661,353	3.0
歳 出	一 般 会 計	37,868,717,264	36,466,532,611	1,402,184,653	3.8
	特 別 会 計	14,225,261,539	14,467,837,209	△ 242,575,670	△ 1.7
	計	52,093,978,803	50,934,369,820	1,159,608,983	2.3
差 引 額	一 般 会 計	1,279,898,639	885,971,047	393,927,592	44.5
	特 別 会 計	208,557,174	180,432,396	28,124,778	15.6
	計	1,488,455,813	1,066,403,443	422,052,370	39.6

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 14 億 8,845 万 6 千円であり、この形式収支から翌年度に繰越すべき財源 6 億 2,277 万 9 千円を控除した実質収支は、前年度に比べ 2 億 4,535 万 1 千円（39.6%）増加し、8 億 6,567 万 7 千円の黒字である。

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入 総 額	39,148,615,903	14,433,818,713	53,582,434,616
歳 出 総 額	37,868,717,264	14,225,261,539	52,093,978,803
歳入歳出差引額（形式収支）A	1,279,898,639	208,557,174	1,488,455,813
翌年度に繰り越すべき財源 B	622,779,000	0	622,779,000
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	622,779,000	0	622,779,000
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支 C (A－B)	657,119,639	208,557,174	865,676,813
前年度実質収支 D	439,893,047	180,432,396	620,325,443
単年度収支 E (C－D)	217,226,592	28,124,778	245,351,370
増 減 率 E ÷ D	49.4	15.6	39.6

(3) 決算額の推移

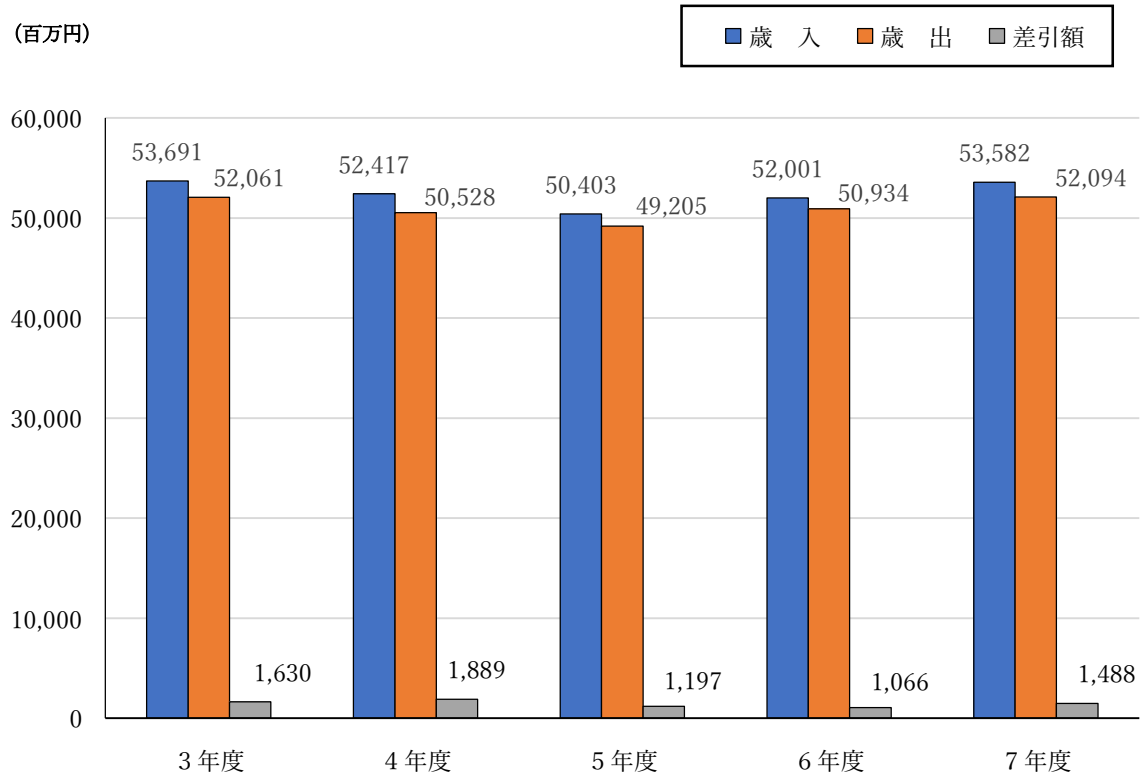
一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次表のとおりであり、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳 入	53,691,188,114	52,416,965,958	50,402,534,374	52,000,773,263	53,582,434,616
歳 出	52,060,946,585	50,528,021,917	49,205,154,973	50,934,369,820	52,093,978,803
差 引 額	1,630,241,529	1,888,944,041	1,197,379,401	1,066,403,443	1,488,455,813

(注) 令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額

(百万円)



(4) 市債の状況

本年度末の市債残高は、一般会計が 294 億 6,597 万 3 千円で、前年度に比べ 8 億 9,573 万 1 千円 (3.1%) 増加し、特別会計が 9,329 万 7 千円で、前年度に比べ 318 万 6 千円 (3.3%) 減少し、合わせて 295 億 5,927 万円で、前年度に比べ 8 億 9,254 万 5 千円 (3.1%) 増加している。過去 5 か年の残高推移は、次表のとおりである。

過去 5 か年の残高推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	7 年 度		本年度末残高	比 較 増 減	
		償還額	借入額		増減額	率
一 般 会 計	28,570,242	2,497,169	3,392,900	29,465,973	895,731	3.1
特 別 会 計	96,483	3,186	0	93,297	△ 3,186	△ 3.3
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0	0	—
介 護 保 険	0	0	0	0	0	—
簡 易 水 道	96,483	3,186	0	93,297	△ 3,186	△ 3.3
計	28,666,725	2,500,355	3,392,900	29,559,270	892,545	3.1

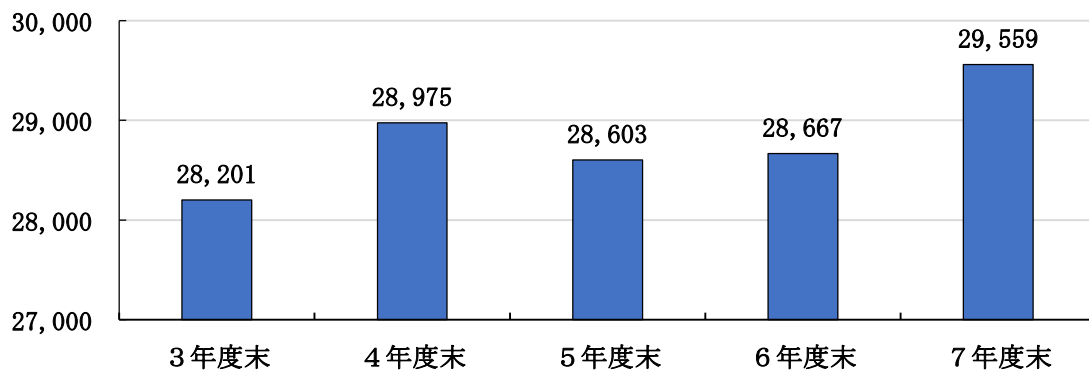
5 か年の残高推移

(単位：千円)

区 分	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末	7 年度末
一 般 会 計	27,612,006	28,909,592	28,539,769	28,570,242	29,465,973
特 別 会 計	588,637	65,900	62,751	96,483	93,297
計	28,200,643	28,975,492	28,602,520	28,666,725	29,559,270

(注) 令和 3 年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額

(百万円)



(5) 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計から特別会計への繰出金合計は 20 億 2,545 万 1 千円で、前年度に比べ 5,705 万 9 千円 (2.9%) 増加している。

本年度の一般会計歳出決算額 378 億 6,871 万 7 千円に占める繰出金 20 億 2,545 万 1 千円の割合は 5.3%で、前年度に比べ 0.1%減少している。

また、各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合(依存度)は、0.6%上昇している。

一般会計に占める繰出金額の割合 (5か年)

(単位：円・%)

区 分	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末	7 年度末
歳出決算額 A	37,067,635,231	35,973,505,168	34,670,470,956	36,466,532,611	37,868,717,264
繰出金額 B	2,048,979,474	1,992,417,848	1,994,826,850	1,968,392,704	2,025,451,407
前 年 増 減	△ 4,679,077	△ 56,561,626	2,409,002	△ 26,434,146	57,058,703
増 減 率	△ 0.2	△ 2.8	0.1	△ 1.3	2.9
繰出金割合 B÷A	5.5	5.5	5.8	5.4	5.3
前 年 対 比	△ 0.2	0.0	0.3	△ 0.4	△ 0.1

(注) 令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額

各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合(依存度)

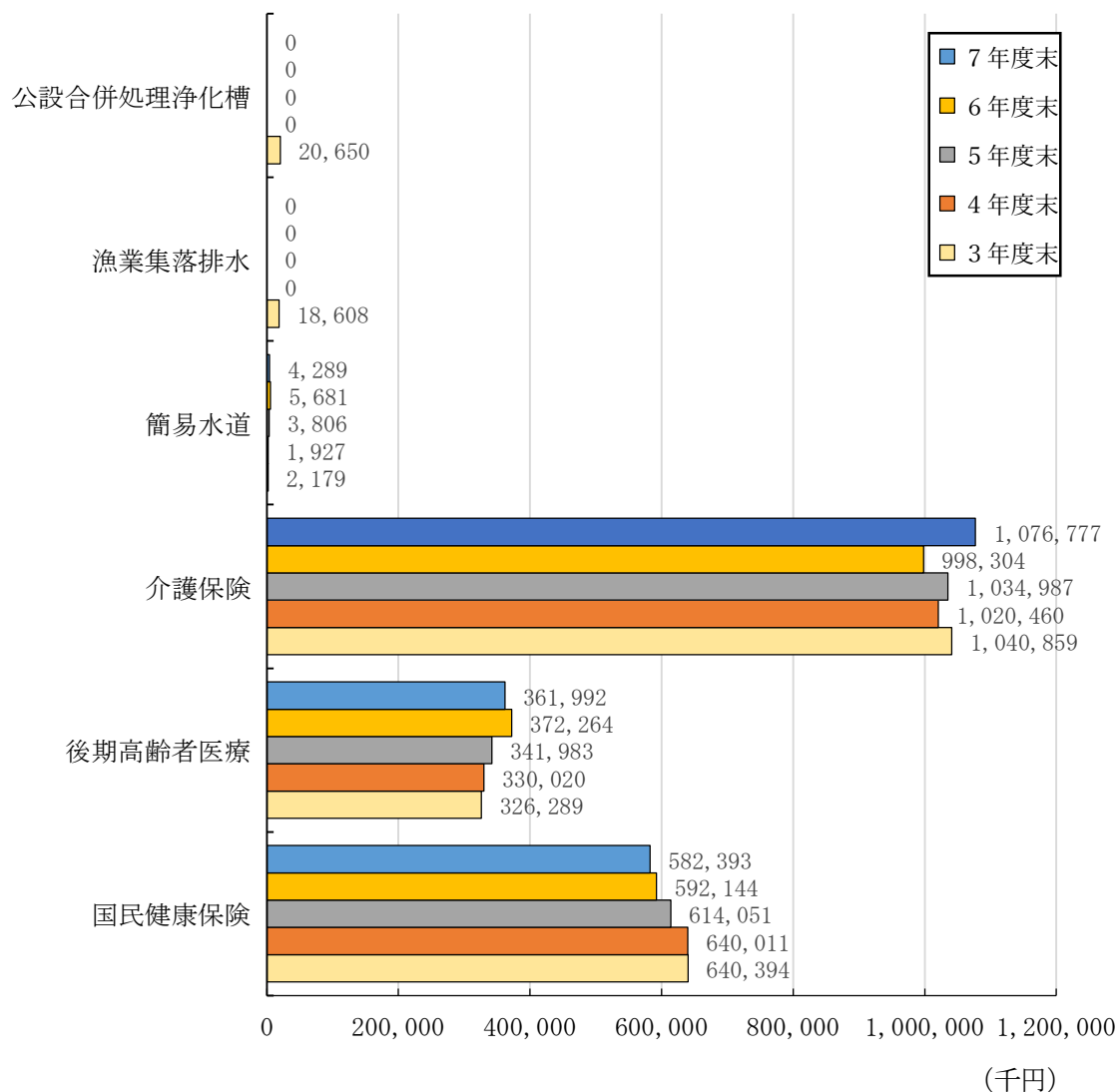
(単位：円・%)

特 別 会 計 名	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	繰出金	依存度	繰出金	依存度	増減額	依存度
国 民 健 康 保 険	582,393,322	8.9	592,143,704	8.8	△ 9,750,382	0.1
後期高齢者医療	361,992,000	33.8	372,264,000	35.7	△ 10,272,000	△ 1.9
介 護 保 険	1,076,777,085	15.8	998,304,000	14.6	78,473,085	1.2
簡 易 水 道	4,289,000	51.0	5,681,000	12.8	△ 1,392,000	38.2
計	2,025,451,407	14.0	1,968,392,704	13.4	57,058,703	0.6

一般会計から特別会計への繰出金の、過去5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末	7 年度末
国 民 健 康 保 険	640,394	640,011	614,051	592,144	582,393
後 期 高 齢 者 医 療	326,289	330,020	341,983	372,264	361,992
介 護 保 険	1,040,859	1,020,460	1,034,987	998,304	1,076,777
簡 易 水 道	2,179	1,927	3,806	5,681	4,289
漁 業 集 落 排 水	18,608	—	—	—	—
公設合併処理浄化槽	20,650	—	—	—	—



(6) 普通会計における財政指標の状況

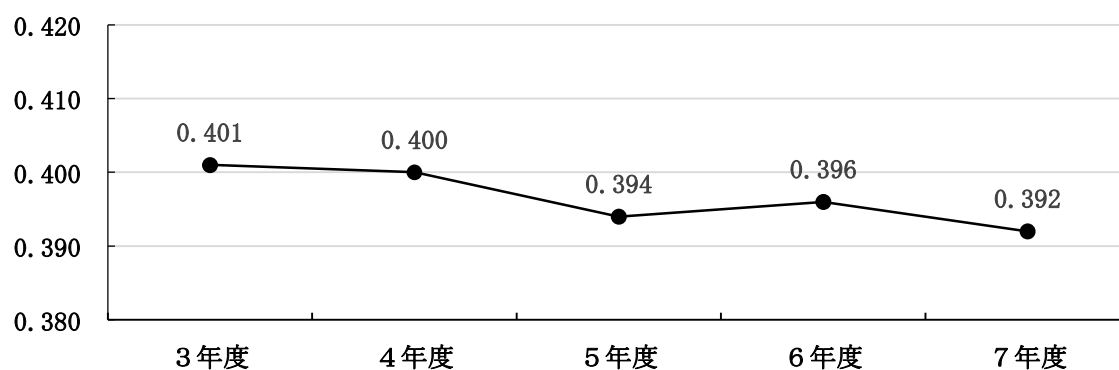
普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものである。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値である。

この数値が「1」に近く、また、「1」を超えるほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は 0.392 で、前年度と比較すると 0.004 ポイント低下している。

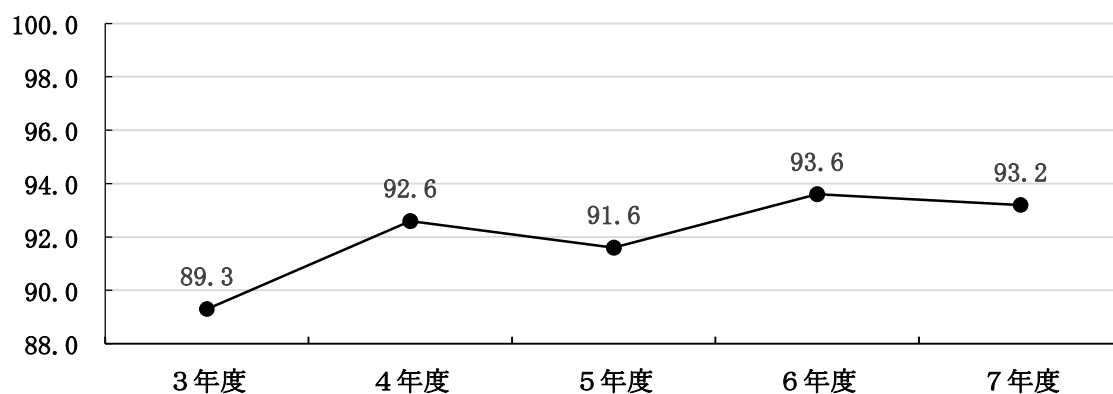


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等、毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の経常一般財源（普通税、地方譲与税、普通交付税等）に対する割合である。

この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

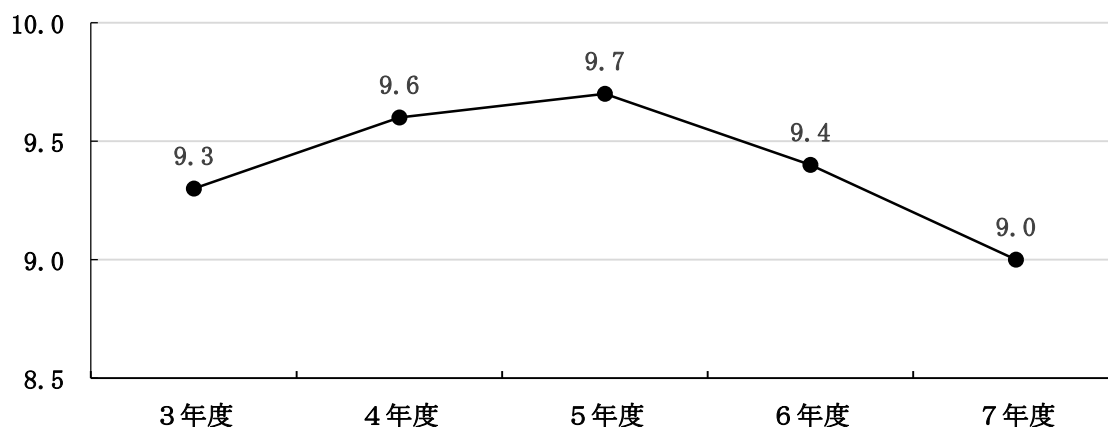
本年度は 93.2%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下（改善）している。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、実質的には財政の不健全性を示すもので、この比率が18%以上になると市債発行に許可が必要となり、25%以上になると比率の区分に応じ市債発行に制限を受けることになる（比率は3か年の平均値）。

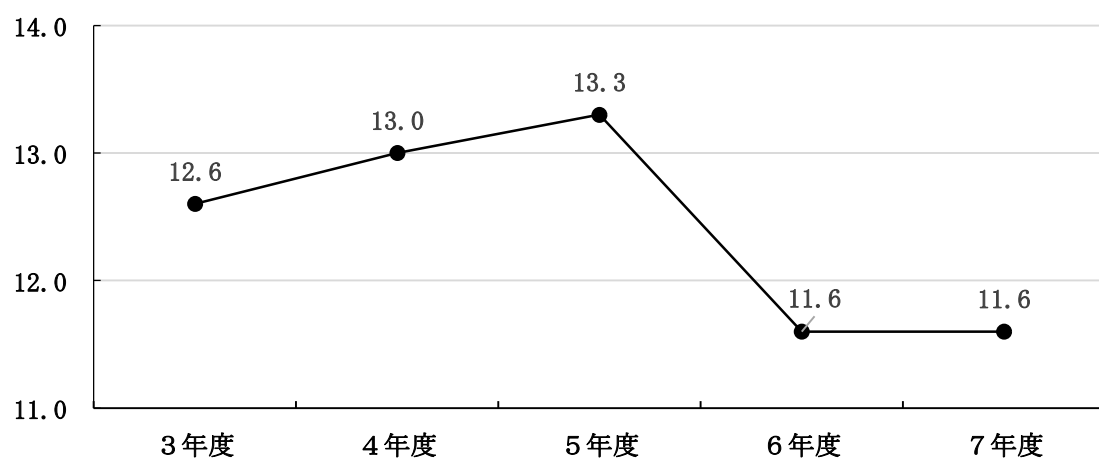
本年度は9.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。



④ 公債費負担比率

公債費負担比率は、市債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで公債費に充当された一般会計の一般財源総額に対する割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は11.6%で、前年度から横ばいで推移している。



2 一 般 会 計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 39,148,615,903 円

歳出決算額 37,868,717,264 円

歳入歳出差引額 1,279,898,639 円

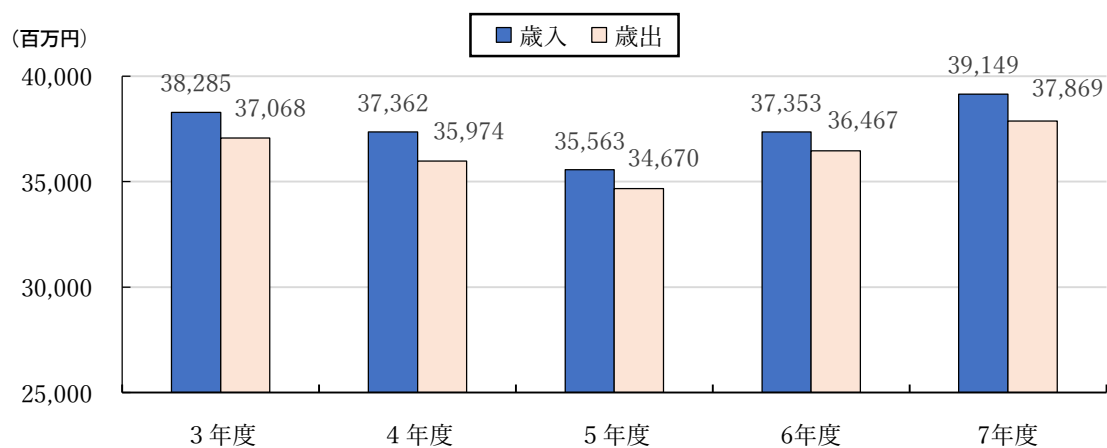
決算額は、次表のとおり、歳入が 391 億 4,861 万 6 千円、歳出が 378 億 6,871 万 7 千円で、前年度に比べそれぞれ 17 億 9,611 万 2 千円（4.8%）、14 億 218 万 5 千円（3.8%）増加し、歳入歳出差引額では、前年度に比べ 3 億 9,392 万 8 千円（44.5%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ 2 億 1,722 万 7 千円（49.4%）増加し、6 億 5,712 万円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳 入 総 額	39,148,615,903	37,352,503,658	1,796,112,245	4.8
歳 出 総 額	37,868,717,264	36,466,532,611	1,402,184,653	3.8
歳入歳出差引額	1,279,898,639	885,971,047	393,927,592	44.5
翌年度繰越財源	622,779,000	446,078,000	176,701,000	39.6
実 質 収 支	657,119,639	439,893,047	217,226,592	49.4

② 決算の推移(5か年)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7 年 度	43,590,735,000	39,306,610,448	39,148,615,903	89.8	99.6
6 年 度	40,625,199,000	37,503,084,926	37,352,503,658	91.9	99.6
比 較 増 減	2,965,536,000	1,803,525,522	1,796,112,245	△ 2.1	0.0
増 減 率	7.3	4.8	4.8	—	—

予算現額に対する収入率は、89.8％、調定額に対する収入率は、99.6％である。収入済額は391億4,861万6千円で、前年度に比べ17億9,611万2千円（4.8％）増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款		7年度 決算額	構成 比	6年度 決算額	構成 比	比 較 増 減	
						増減額	率
1	市 税	5,730,327,097	14.6	5,423,623,352	14.5	306,703,745	5.7
2	地 方 譲 与 税	401,591,166	1.0	389,313,111	1.0	12,278,055	3.2
3	利 子 割 交 付 金	7,890,000	0.0	1,322,000	0.0	6,568,000	496.8
4	配 当 割 交 付 金	28,664,000	0.1	28,879,000	0.1	△ 215,000	△ 0.7
5	株式等譲渡所得割交付金	41,101,000	0.1	28,338,000	0.1	12,763,000	45.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	81,330,000	0.2	91,050,000	0.2	△ 9,720,000	△ 10.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,418,568,000	3.6	1,313,595,000	3.5	104,973,000	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	10,700,424	0.0	10,482,528	0.0	217,896	2.1
9	自動車取得税交付金	0	—	0	—	0	—
10	環 境 性 能 割 交 付 金	18,576,000	0.0	21,099,000	0.1	△ 2,523,000	△ 12.0
11	地 方 特 例 交 付 金	35,467,000	0.1	224,484,000	0.6	△ 189,017,000	△ 84.2
12	地 方 交 付 税	10,126,202,000	25.9	9,913,992,000	26.5	212,210,000	2.1
13	交通安全対策特別交付金	3,832,000	0.0	4,236,000	0.0	△ 404,000	△ 9.5
14	分 担 金 及 び 負 担 金	317,008,128	0.8	366,573,623	1.0	△ 49,565,495	△ 13.5
15	使 用 料 及 び 手 数 料	450,813,377	1.2	450,093,142	1.2	720,235	0.2
16	国 庫 支 出 金	5,931,005,748	15.1	5,595,815,911	15.0	335,189,837	6.0
17	県 支 出 金	2,834,390,112	7.2	2,689,655,353	7.2	144,734,759	5.4
18	財 産 収 入	115,585,308	0.3	173,086,853	0.5	△ 57,501,545	△ 33.2
19	寄 附 金	3,790,856,904	9.7	4,115,138,600	11.0	△ 324,281,696	△ 7.9
20	繰 入 金	2,174,324,500	5.6	1,895,122,001	5.1	279,202,499	14.7
21	繰 越 金	885,971,047	2.3	892,660,739	2.4	△ 6,689,692	△ 0.7
22	諸 収 入	1,351,512,092	3.5	1,139,859,445	3.1	211,652,647	18.6
23	市 債	3,392,900,000	8.7	2,584,084,000	6.9	808,816,000	31.3
計		39,148,615,903	100.0	37,352,503,658	100.0	1,796,112,245	4.8

③ 財源別の状況

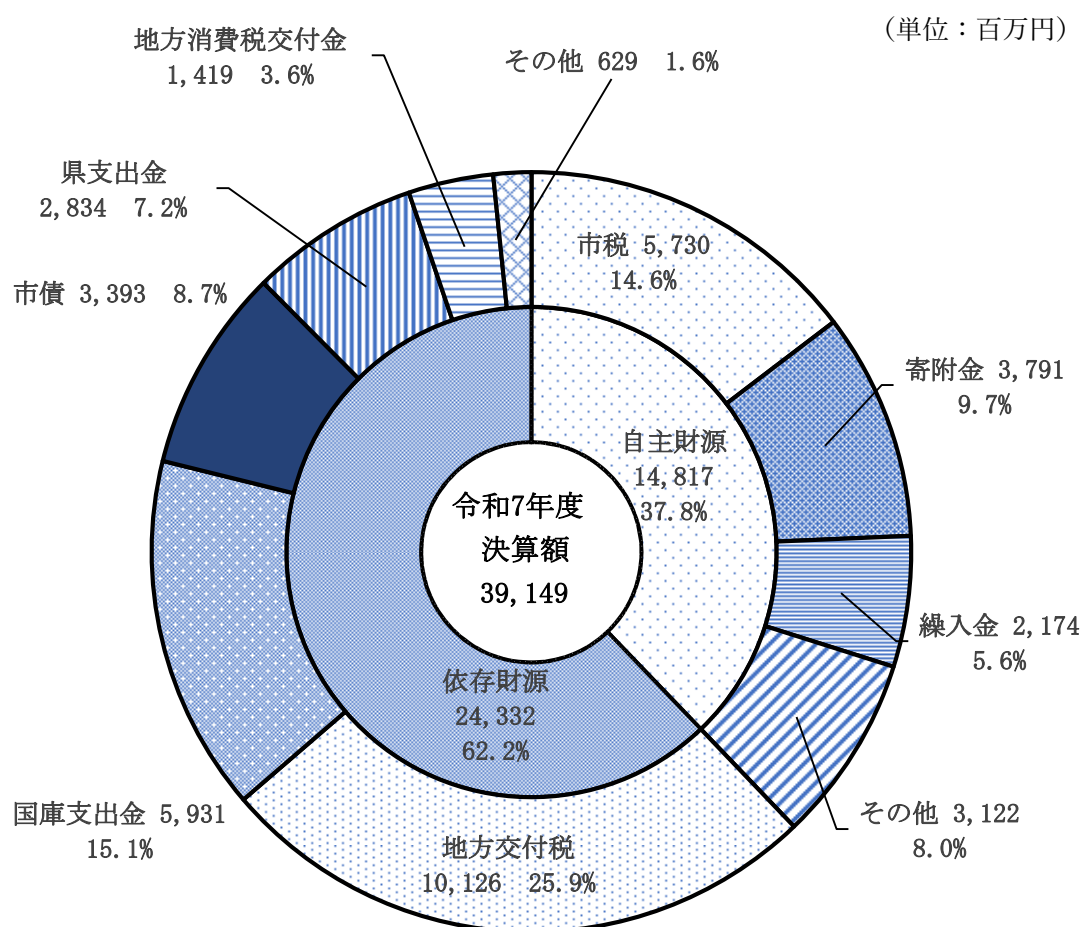
(単位：円・%)

款	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	率
自 主 財 源	14,816,398,453	37.8	14,456,157,755	38.7	360,240,698	2.5
市 税	5,730,327,097	14.6	5,423,623,352	14.5	306,703,745	5.7
分担金及び負担金	317,008,128	0.8	366,573,623	1.0	△ 49,565,495	△ 13.5
使用料及び手数料	450,813,377	1.2	450,093,142	1.2	720,235	0.2
財 産 収 入	115,585,308	0.3	173,086,853	0.5	△ 57,501,545	△ 33.2
寄 附 金	3,790,856,904	9.7	4,115,138,600	11.0	△ 324,281,696	△ 7.9
繰 入 金	2,174,324,500	5.6	1,895,122,001	5.1	279,202,499	14.7
繰 越 金	885,971,047	2.3	892,660,739	2.4	△ 6,689,692	△ 0.7
諸 収 入	1,351,512,092	3.5	1,139,859,445	3.1	211,652,647	18.6
依 存 財 源	24,332,217,450	62.2	22,896,345,903	61.3	1,435,871,547	6.3
地 方 譲 与 税	401,591,166	1.0	389,313,111	1.0	12,278,055	3.2
利子割交付金	7,890,000	0.0	1,322,000	0.0	6,568,000	496.8
配当割交付金	28,664,000	0.1	28,879,000	0.1	△ 215,000	△ 0.7
株式等譲渡所得割交付金	41,101,000	0.1	28,338,000	0.1	12,763,000	45.0
法人事業税交付金	81,330,000	0.2	91,050,000	0.2	△ 9,720,000	△ 10.7
地方消費税交付金	1,418,568,000	3.6	1,313,595,000	3.5	104,973,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	10,700,424	0.0	10,482,528	0.0	217,896	2.1
自動車取得税交付金	0	—	0	—	0	—
環境性能割交付金	18,576,000	0.0	21,099,000	0.1	△ 2,523,000	△ 12.0
地方特例交付金	35,467,000	0.1	224,484,000	0.6	△ 189,017,000	△ 84.2
地 方 交 付 税	10,126,202,000	25.9	9,913,992,000	26.5	212,210,000	2.1
交通安全対策特別交付金	3,832,000	0.0	4,236,000	0.0	△ 404,000	△ 9.5
国 庫 支 出 金	5,931,005,748	15.1	5,595,815,911	15.0	335,189,837	6.0
県 支 出 金	2,834,390,112	7.2	2,689,655,353	7.2	144,734,759	5.4
市 債	3,392,900,000	8.7	2,584,084,000	6.9	808,816,000	31.3
計	39,148,615,903	100.0	37,352,503,658	100.0	1,796,112,245	4.8

自主財源は、148億1,639万8千円で、前年度に比べ3億6,024万1千円（2.5%）増加している。これは主に市税が3億670万4千円、繰入金が2億7,920万2千円増加したことによるものである。

依存財源は243億3,221万7千円で前年度に比べ14億3,587万2千円（6.3%）増加している。これは主に市債が8億881万6千円、国庫支出金が3億3,519万円増加したことによるものである。

④ 歳入の構成割合



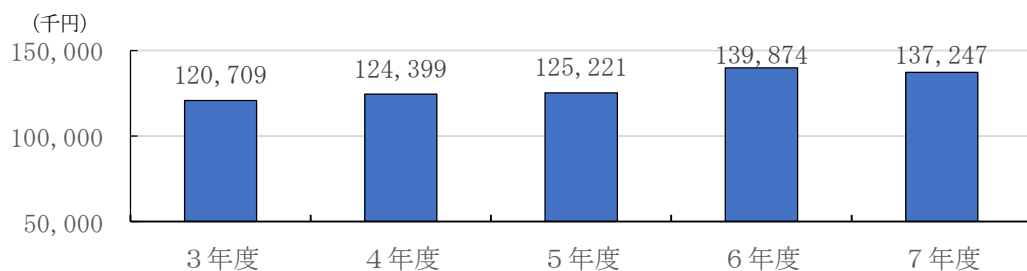
⑤ 収入未済額の状況

収入未済額は、次表のとおり 1 億 3,724 万 7 千円で、前年度に比べ 262 万 6 千円 (1.9%) 減少している。これは、市税が 379 万 9 千円 (5.5%)、分担金及び負担金が 98 万 2 千円 (20.5%) 減少したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	率
市税	65,259,525	47.5	69,058,677	49.4	△ 3,799,152	△ 5.5
市 民 税	31,771,590	23.1	24,519,135	17.5	7,252,455	29.6
固定資産税	29,475,257	21.5	40,053,902	28.6	△ 10,578,645	△ 26.4
軽自動車税	4,012,678	2.9	4,485,640	3.2	△ 472,962	△ 10.5
分担金及び負担金	3,818,103	2.8	4,800,230	3.4	△ 982,127	△ 20.5
民生費負担金	3,818,103	2.8	4,800,230	3.4	△ 982,127	△ 20.5
社会福祉費	98,603	0.1	149,350	0.1	△ 50,747	△ 34.0
児童福祉費	3,719,500	2.7	4,650,880	3.3	△ 931,380	△ 20.0
使用料及び手数料	6,145,017	4.5	6,059,920	4.3	85,097	1.4
使 用 料	6,145,017	4.5	6,059,900	4.3	85,117	1.4
総務管理使用料	15,877	0.0	0	—	15,877	皆増
住宅使用料	6,129,140	4.5	5,949,900	4.3	179,240	3.0
社会教育使用料	0	—	110,000	0.1	△ 110,000	皆減
手数料	0	—	20	0.0	△ 20	皆減
土木管理手数料	0	—	20	0.0	△ 20	皆減
財産収入	668,670	0.5	999,700	0.7	△ 331,030	△ 33.1
土地建物貸付収入	654,670	0.5	999,700	0.7	△ 345,030	△ 34.5
基金運用収入	14,000	0.0	0	—	14,000	皆増
諸収入	61,355,974	44.7	58,955,223	42.1	2,400,751	4.1
貸付金元利収入	9,628,336	7.0	14,412,336	10.3	△ 4,784,000	△ 33.2
分収造林育成資金	0	—	484,000	0.3	△ 484,000	皆減
商工費貸付金	0	—	4,000,000	2.9	△ 4,000,000	皆減
住宅新築資金等	9,628,336	7.0	9,928,336	7.1	△ 300,000	△ 3.0
雑入	51,727,638	37.7	44,542,887	31.8	7,184,751	16.1
総務費雑入	720,000	0.5	120,000	0.1	600,000	500.0
民生費雑入	51,007,638	37.2	43,629,337	31.2	7,378,301	16.9
土木費雑入	0	—	793,550	0.6	△ 793,550	皆減
計	137,247,289	100.0	139,873,730	100.0	△ 2,626,441	△ 1.9

収入未済額の推移は、次のとおりである。



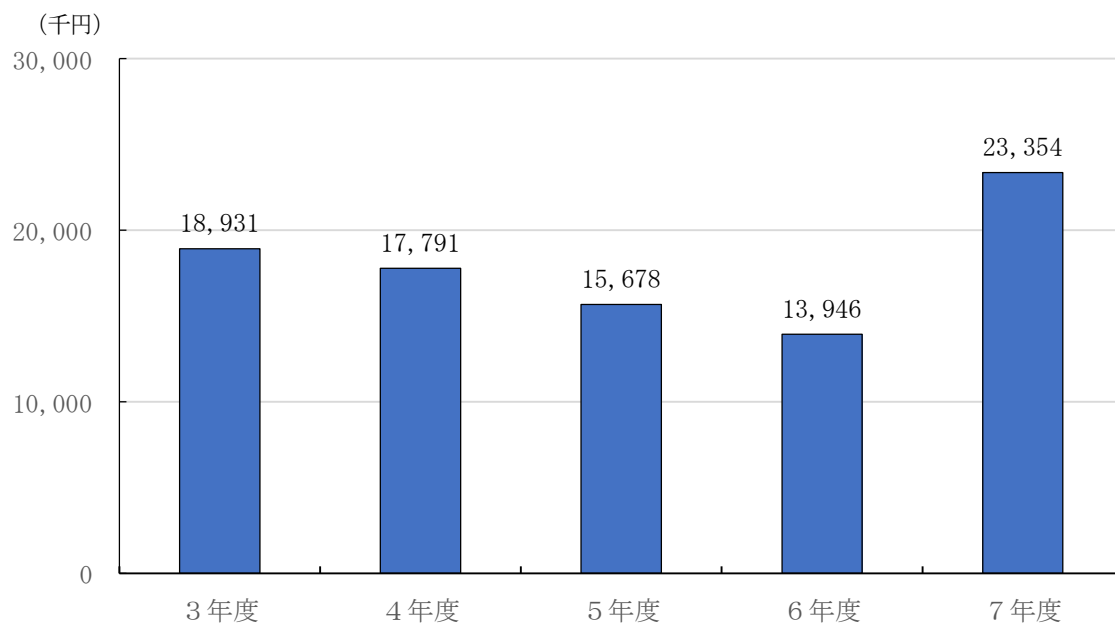
⑥ 不納欠損の状況

不納欠損額は 2,335 万 4 千円で、前年度に比べ 940 万 8 千円 (67.5%) 増加している。これは、市税が 822 万 7 千円 (71.3%) 増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	率
市税	19,758,946	84.6	11,532,125	82.7	8,226,821	71.3
市民税	2,649,546	11.3	1,791,660	12.8	857,886	47.9
固定資産税	16,727,760	71.6	9,470,480	67.9	7,257,280	76.6
軽自動車税	381,640	1.6	269,985	1.9	111,655	41.4
諸収入	3,595,326	15.4	2,414,322	17.3	1,181,004	48.9
雑入	3,595,326	15.4	2,414,322	17.3	1,181,004	48.9
総務費雑入	2,150,000	9.2	0	—	2,150,000	皆増
民生費雑入	1,445,326	6.2	2,414,322	17.3	△ 968,996	△ 40.1
土木費雑入	0	—	0	—	0	—
計	23,354,272	100.0	13,946,447	100.0	9,407,825	67.5

不納欠損の推移は、次のとおりである。



⑦ 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	5,647,379,000	5,812,740,752	5,730,327,097	101.5	98.6
6 年 度	5,401,433,000	5,500,978,625	5,423,623,352	100.4	98.6
比 較 増 減	245,946,000	311,762,127	306,703,745	1.1	0.0
増 減 率	4.6	5.7	5.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 101.5%（前年度対比 1.1%増）、調定額に対して 98.6%（前年度同比率）である。収入済額は 57 億 3,032 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 670 万 4 千円（5.7%）増加している。

(ア) 税目別収入済額の状況

(単位：円・%)

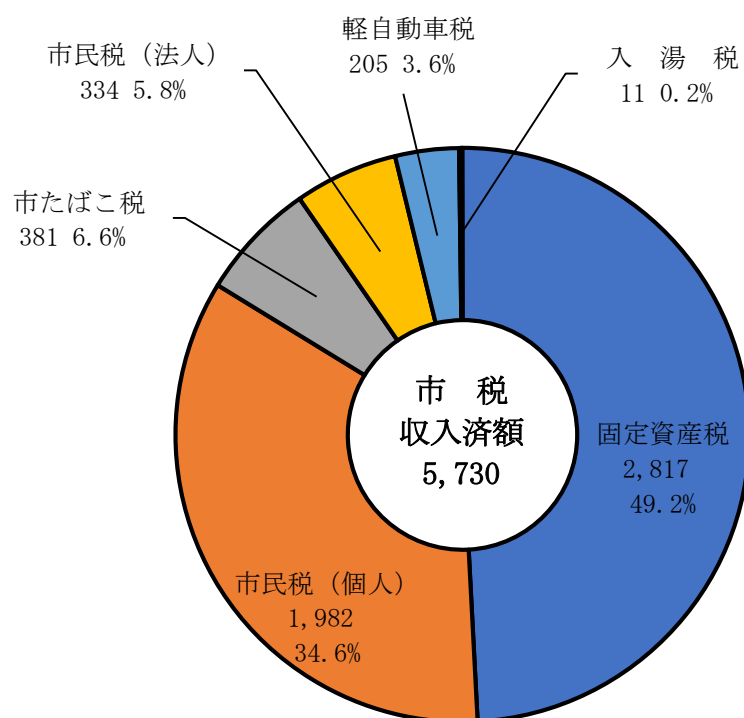
税 目	調 定 額	収 入 済 額			
		現年度分	滞納繰越分	合 計	収入率
市民税（個人）	2,013,908,285	1,969,772,668	12,635,040	1,982,407,708	98.4
市民税（法人）	335,014,800	333,771,000	265,800	334,036,800	99.7
固 定 資 産 税	2,862,786,102	2,802,343,255	14,863,287	2,817,206,542	98.4
軽 自 動 車 税	209,443,940	202,634,537	2,453,885	205,088,422	97.9
市 た ば こ 税	380,518,125	380,518,125	0	380,518,125	100.0
入 湯 税	11,069,500	11,069,500	0	11,069,500	100.0
計	5,812,740,752	5,700,109,085	30,218,012	5,730,327,097	98.6

税 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
市民税（個人）	1,982,407,708	1,739,369,735	243,037,973	14.0
市民税（法人）	334,036,800	294,119,700	39,917,100	13.6
固 定 資 産 税	2,817,206,542	2,783,191,265	34,015,277	1.2
軽 自 動 車 税	205,088,422	204,013,635	1,074,787	0.5
市 た ば こ 税	380,518,125	392,066,167	△ 11,548,042	△ 2.9
入 湯 税	11,069,500	10,862,850	206,650	1.9
計	5,730,327,097	5,423,623,352	306,703,745	5.7

市税の収入済額が増加した主な要因は、定額減税措置の終了によるものである。

(イ) 市税の歳入割合

(単位：百万円)



(ウ) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

税 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
市民税 (個人)	30,384,690	23,781,135	6,603,555	27.8
市民税 (法人)	1,386,900	738,000	648,900	87.9
固 定 資 産 税	29,475,257	40,053,902	△ 10,578,645	△ 26.4
軽 自 動 車 税	4,012,678	4,485,640	△ 472,962	△ 10.5
計	65,259,525	69,058,677	△ 3,799,152	△ 5.5

収入未済額は 6,526 万円で、前年度に比べ 379 万 9 千円 (5.5%) 減少している。

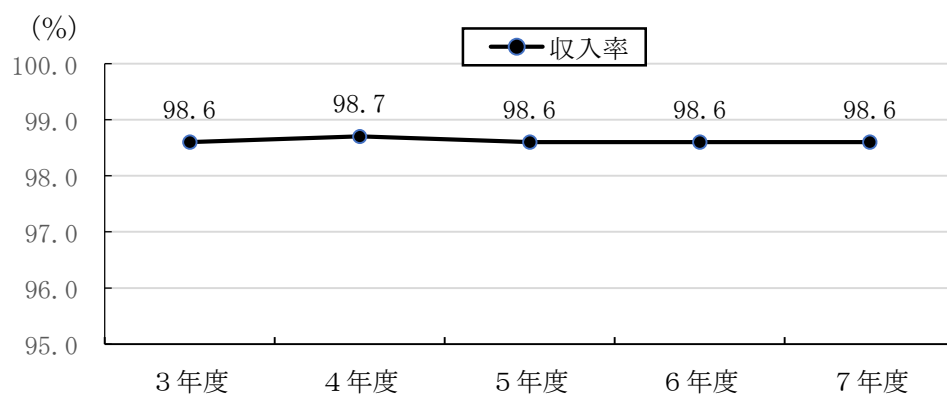
(エ) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

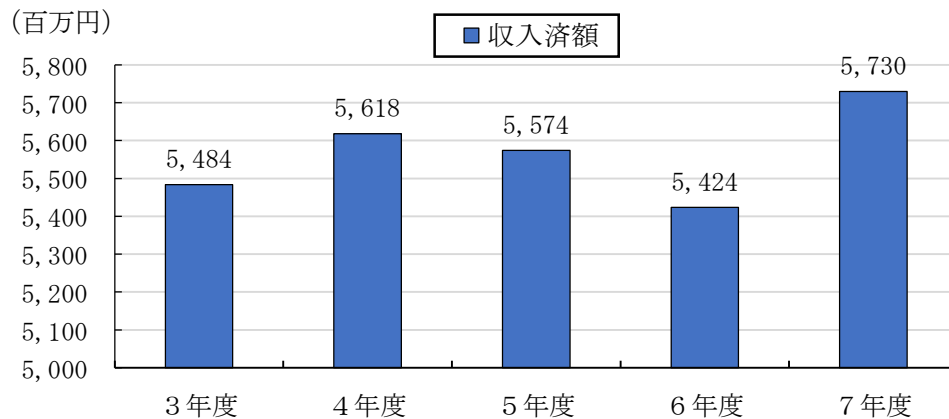
税 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
市民税（個人）	143	2, 215, 146	142	1, 791, 660	1	423, 486
市民税（法人）	2	434, 400	0	0	2	434, 400
固 定 資 産 税	906	16, 727, 760	982	9, 470, 480	△ 76	7, 257, 280
軽 自 動 車 税	47	381, 640	37	269, 985	10	111, 655
計	1, 098	19, 758, 946	1, 161	11, 532, 125	△ 63	8, 226, 821

不納欠損額は 1,975 万 9 千円で、前年度に比べ 822 万 7 千円増加している。

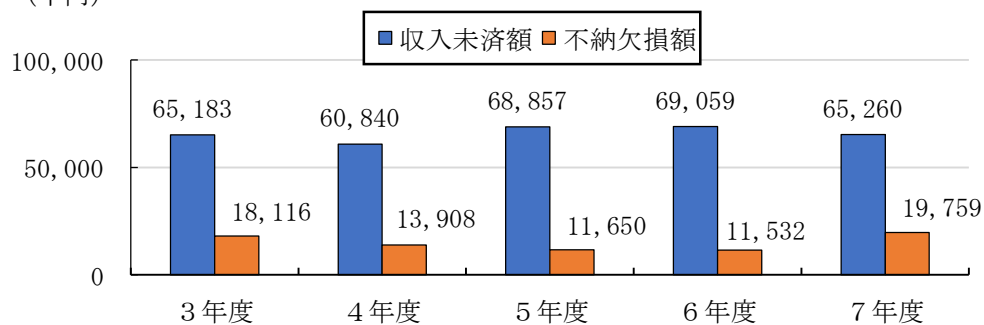
(オ) 5か年の推移



(百万円)



(千円)



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	356,754,000	401,591,166	401,591,166	112.6	100.0
6 年 度	354,754,000	389,313,111	389,313,111	109.7	100.0
比 較 増 減	2,000,000	12,278,055	12,278,055	2.9	0.0
増 減 率	0.6	3.2	3.2	—	—

収入率は、予算現額に対して112.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は4億159万1千円で、前年度に比べ1,227万8千円(3.2%)増加している。

(単位：円・%)

税 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
自動車重量譲与税	193,370,000	186,531,000	6,839,000	3.7
地方揮発油譲与税	58,197,000	60,952,000	△2,755,000	△4.5
特別とん譲与税	11,422,166	10,297,111	1,125,055	10.9
森林環境譲与税	138,602,000	131,533,000	7,069,000	5.4
計	401,591,166	389,313,111	12,278,055	3.2

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	1,000,000	7,890,000	7,890,000	789.0	100.0
6 年 度	1,000,000	1,322,000	1,322,000	132.2	100.0
比 較 増 減	0	6,568,000	6,568,000	656.8	0.0
増 減 率	—	496.8	496.8	—	—

収入率は、予算現額に対して789.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は789万円で、前年度に比べ656万8千円(496.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	17,000,000	28,664,000	28,664,000	168.6	100.0
6 年 度	15,000,000	28,879,000	28,879,000	192.5	100.0
比 較 増 減	2,000,000	△215,000	△215,000	△23.9	0.0
増 減 率	13.3	△0.7	△0.7	—	—

収入率は、予算現額に対して168.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は2,866万4千円で、前年度に比べ21万5千円(0.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	19,000,000	41,101,000	41,101,000	216.3	100.0
6 年 度	11,000,000	28,338,000	28,338,000	257.6	100.0
比 較 増 減	8,000,000	12,763,000	12,763,000	△ 41.3	0.0
増 減 率	72.7	45.0	45.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 216.3%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 4,110 万 1 千円で、前年度に比べ 1,276 万 3 千円 (45.0%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	85,000,000	81,330,000	81,330,000	95.7	100.0
6 年 度	70,000,000	91,050,000	91,050,000	130.1	100.0
比 較 増 減	15,000,000	△ 9,720,000	△ 9,720,000	△ 34.4	0.0
増 減 率	21.4	△ 10.7	△ 10.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 95.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 8,133 万円で、前年度に比べ 972 万円 (10.7%) 減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	1,200,000,000	1,418,568,000	1,418,568,000	118.2	100.0
6 年 度	1,200,000,000	1,313,595,000	1,313,595,000	109.5	100.0
比 較 増 減	0	104,973,000	104,973,000	8.7	0.0
増 減 率	—	8.0	8.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 118.2%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 14 億 1,856 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 497 万 3 千円 (8.0%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	5,000,000	10,700,424	10,700,424	214.0	100.0
6 年 度	5,000,000	10,482,528	10,482,528	209.7	100.0
比 較 増 減	0	217,896	217,896	4.3	0.0
増 減 率	—	2.1	2.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 214.0%、調定額に対して 100.0%である。
収入済額は 1,070 万円で、前年度に比べ 21 万 8 千円 (2.1%) 増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	1,000	0	0	0.0	—
6 年 度	1,000	0	0	0.0	—
比 較 増 減	0	0	0	0.0	—
増 減 率	—	—	—	—	—

予算現額に対する収入はない。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	12,000,000	18,576,000	18,576,000	154.8	100.0
6 年 度	9,000,000	21,099,000	21,099,000	234.4	100.0
比 較 増 減	3,000,000	△ 2,523,000	△ 2,523,000	△ 79.6	0.0
増 減 率	33.3	△ 12.0	△ 12.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 154.8%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 1,857 万 6 千円で、前年度に比べ 252 万 3 千円 (12.0%) 減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	25,000,000	35,467,000	35,467,000	141.9	100.0
6 年 度	219,403,000	224,484,000	224,484,000	102.3	100.0
比 較 増 減	△ 194,403,000	△ 189,017,000	△ 189,017,000	39.6	0.0
増 減 率	△ 88.6	△ 84.2	△ 84.2	—	—

収入率は、予算現額に対して 141.9%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 3,546 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 8,901 万 7 千円 (84.2%) 減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	9,931,620,000	10,126,202,000	10,126,202,000	102.0	100.0
6 年 度	9,681,160,000	9,913,992,000	9,913,992,000	102.4	100.0
比 較 増 減	250,460,000	212,210,000	212,210,000	△ 0.4	0.0
増 減 率	2.6	2.1	2.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 102.0%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 101 億 2,620 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 1,221 万円 (2.1%) 増加している。

地方交付税は、次のとおり推移している。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
収 入 済 額	9,501,839	9,453,526	9,532,679	9,913,992	10,126,202
前 年 増 減	531,094	△ 48,313	79,153	381,313	212,210
増 減 率	5.9	△ 0.5	0.8	4.0	2.1

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	6,300,000	3,832,000	3,832,000	60.8	100.0
6 年 度	7,900,000	4,236,000	4,236,000	53.6	100.0
比 較 増 減	△ 1,600,000	△ 404,000	△ 404,000	7.2	0.0
増 減 率	△ 20.3	△ 9.5	△ 9.5	—	—

収入率は、予算現額に対して 60.8%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 383 万 2 千円で、前年度に比べ 40 万 4 千円 (9.5%) 減少している。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	319,387,000	320,826,231	317,008,128	99.3	98.8
6 年 度	362,890,000	371,373,853	366,573,623	101.0	98.7
比 較 増 減	△ 43,503,000	△ 50,547,622	△ 49,565,495	△ 1.7	0.1
増 減 率	△ 12.0	△ 13.6	△ 13.5	—	—

項	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
分 担 金	3,546,700	5,023,469	△ 1,476,769	△ 29.4
負 担 金	313,461,428	361,550,154	△ 48,088,726	△ 13.3
計	317,008,128	366,573,623	△ 49,565,495	△ 13.5

収入率は、予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 98.8%である。

収入済額は 3 億 1,700 万 8 千円で、前年度に比べ 4,956 万 5 千円 (13.5%) 減少している。これは、分担金、負担金ともに減少したことによるものである。

負担金の主なものは、次のとおりである。

クリーンセンター維持管理負担金	1 億 2,750 万 9 千円
養護老人ホーム入所負担金	9,956 万 6 千円
日南串間地区一般廃棄物処理広域化計画事業費負担金	4,156 万 1 千円
私立保育園入園保護者負担金	3,483 万 2 千円

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	467,978,000	456,956,194	450,813,377	96.3	98.7
6 年 度	455,533,000	456,149,662	450,093,142	98.8	98.7
比 較 増 減	12,445,000	806,532	720,235	△ 2.5	0.0
増 減 率	2.7	0.2	0.2	—	—

項	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
使 用 料	335,807,387	332,404,452	3,402,935	1.0
手 数 料	115,005,990	117,688,690	△ 2,682,700	△ 2.3
計	450,813,377	450,093,142	720,235	0.2

収入率は、予算現額に対して 96.3%、調定額に対して 98.7%である。

収入済額は 4 億 5,081 万 3 千円で、前年度に比べ 72 万円 (0.2%) 増加している。これは、使用料が増加したことによるものである。

使用料の主なものは、次のとおりである。

公営住宅使用料	2 億 1,164 万 4 千円
---------	------------------

手数料の主なものは、次のとおりである。

一般廃棄物処理手数料	9,043 万 1 千円
------------	--------------

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	7,524,041,000	5,931,005,748	5,931,005,748	78.8	100.0
6 年 度	6,717,168,000	5,595,815,911	5,595,815,911	83.3	100.0
比 較 増 減	806,873,000	335,189,837	335,189,837	△ 4.5	0.0
増 減 率	12.0	6.0	6.0	—	—

項	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
国 庫 負 担 金	4,069,475,942	3,667,740,730	401,735,212	11.0
国 庫 補 助 金	1,847,734,901	1,914,656,270	△ 66,921,369	△ 3.5
委 託 金	13,794,905	13,418,911	375,994	2.8
計	5,931,005,748	5,595,815,911	335,189,837	6.0

収入率は、予算現額に対して 78.8%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 59 億 3,100 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 3,519 万円 (6.0%) 増加している。これは、国庫負担金が増加したことによるものである。

国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

施設型給付負担金	10 億 3,468 万 8 千円
障がい者自立支援給付費負担金	8 億 1,002 万 3 千円
児童手当負担金	7 億 4,946 万 1 千円

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	5 億 8,671 万 8 千円
社会資本整備総合交付金	3 億 8,134 万 8 千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金	2 億 1,299 万 7 千円

第 17 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	3,816,458,000	2,834,390,112	2,834,390,112	74.3	100.0
6 年 度	3,120,275,000	2,689,655,353	2,689,655,353	86.2	100.0
比 較 増 減	696,183,000	144,734,759	144,734,759	△ 11.9	0.0
増 減 率	22.3	5.4	5.4	—	—

項	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
県 負 担 金	1,584,192,436	1,583,639,484	552,952	0.0
県 補 助 金	1,058,437,558	976,035,181	82,402,377	8.4
委 託 金	191,760,118	129,980,688	61,779,430	47.5
計	2,834,390,112	2,689,655,353	144,734,759	5.4

収入率は、予算現額に対して 74.3%、調定額に対して 100.0%である

収入済額は 28 億 3,439 万円で、前年度に比べ 1 億 4,473 万 5 千円 (5.4%) 増加している。これは、県補助金等が増加したことによるものである。

県負担金の主なものは、次のとおりである。

施設型給付負担金	4 億 4,565 万 2 千円
障がい者自立支援給付費負担金	4 億 501 万 2 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療）	2 億 771 万 5 千円

県補助金の主なものは、次のとおりである。

過年補助災害復旧費補助金	1 億 5,164 万 5 千円
地籍調査事業費補助金	1 億 383 万 6 千円
多面的機能支払交付金事業費補助金	7,706 万 7 千円

第 18 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	69,601,000	116,253,978	115,585,308	166.1	99.4
6 年 度	131,406,000	174,086,553	173,086,853	131.7	99.4
比 較 増 減	△ 61,805,000	△ 57,832,575	△ 57,501,545	34.4	0.0
増 減 率	△ 47.0	△ 33.2	△ 33.2	—	—

収入率は、予算現額に対して 166.1%、調定額に対して 99.4%である

収入済額は 1 億 1,558 万 5 千円で、前年度に比べ 5,750 万 2 千円 (33.2%) 減少している。これは、土地建物売払収入等が減少したことによるものである。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

市有林立木売払収入	3,532 万円
分収造林立木売払収入	1,851 万 7 千円

第 19 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	4,210,504,000	3,790,856,904	3,790,856,904	90.0	100.0
6 年 度	4,222,415,000	4,115,138,600	4,115,138,600	97.5	100.0
比 較 増 減	△ 11,911,000	△ 324,281,696	△ 324,281,696	△ 7.5	0.0
増 減 率	△ 0.3	△ 7.9	△ 7.9	—	—

収入率は、予算現額に対して 90.0%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 37 億 9,085 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 2,428 万 2 千円 (7.9%) 減少している。これは、ふるさと応援寄附金等が減少したことによるものである。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	37 億 7,575 万 3 千円
-----------	-------------------

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	2,712,587,000	2,174,324,500	2,174,324,500	80.2	100.0
6 年 度	2,376,045,000	1,895,122,001	1,895,122,001	79.8	100.0
比 較 増 減	336,542,000	279,202,499	279,202,499	0.4	0.0
増 減 率	14.2	14.7	14.7	—	—

収入率は、予算現額に対して80.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は21億7,432万5千円で、前年度に比べ2億7,920万2千円(14.7%)増加している。これは、基金繰入金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金繰入金	15億5,448万7千円
油津文化遺産振興戸村基金繰入金	3億4,035万3千円
公共施設等整備基金繰入金	1億9,085万8千円

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	885,971,000	885,971,047	885,971,047	100.0	100.0
6 年 度	892,661,000	892,660,739	892,660,739	100.0	100.0
比 較 増 減	△6,690,000	△6,689,692	△6,689,692	0.0	0.0
増 減 率	△0.7	△0.7	△0.7	—	—

収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は8億8,597万1千円で、前年度に比べ669万円(0.7%)減少している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	1,339,454,000	1,416,463,392	1,351,512,092	100.9	95.4
6 年 度	1,618,771,000	1,201,228,990	1,139,859,445	70.4	94.9
比 較 増 減	△279,317,000	215,234,402	211,652,647	30.5	0.5
増 減 率	△17.3	17.9	18.6	—	—

収入率は、予算現額に対して100.9%、調定額に対して95.4%である。

収入済額は13億5,151万2千円で、前年度に比べ2億1,165万3千円(18.6%)増加している。これは、雑入等が増加したことによるものである。

貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

中小企業融資資金貸付金元利収入 元金	3億3,300万円
教育資金貸付金元利収入 元金	4,300万円

雑入の主なものは、次のとおりである。

にちなん応援プレミアム付商品券販売収入

5億3,773万7千円

太陽光発電売電収入

8,742万8千円

項	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
延滞金・加算金及び過料	2,259,071	2,010,058	249,013	12.4
市 預 金 利 子	402,430	506,309	△ 103,879	△ 20.5
貸付金元利収入	376,784,000	376,300,000	484,000	0.1
受 託 事 業 収 入	47,854,684	42,534,555	5,320,129	12.5
雑 入	924,211,907	718,508,523	205,703,384	28.6
計	1,351,512,092	1,139,859,445	211,652,647	18.6

第23款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	4,938,700,000	3,392,900,000	3,392,900,000	68.7	100.0
6 年 度	3,752,384,000	2,584,084,000	2,584,084,000	68.9	100.0
比 較 増 減	1,186,316,000	808,816,000	808,816,000	△ 0.2	0.0
増 減 率	31.6	31.3	31.3	—	—

収入率は、予算現額に対して68.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は33億9,290万円で、前年度に比べ8億881万6千円(31.3%)増加している。これは、土木債の公営住宅建設事業債、教育債の体育施設整備事業債等が増加したことによるものである。

市債の主なものは、次のとおりである。

土木債 公営住宅建設事業債

8億5,600万円

教育債 体育施設整備事業債

5億2,220万円

総務費 南郷町地域振興センター建設事業債

2億4,770万円

消防債 防災拠点施設整備事業債

2億 890万円

歳入総額に占める市債割合の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市債発行額 A	3,245,419	4,070,702	2,323,077	2,584,084	3,392,900
前 年 増 減	384,469	825,283	△ 1,747,625	261,007	808,816
歳入総額 B	38,284,796	37,362,336	35,563,132	37,352,504	39,148,616
市債依存率 A÷B	8.5	10.9	6.5	6.9	8.7

市債発行額は33億9,290万円で、前年度に比べ8億881万6千円(31.3%)増加し、歳入総額に占める割合(依存率)は、前年度より1.8ポイント上昇し8.7%となっている。

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	43,590,735,000	37,868,717,264	3,985,318,000	1,736,699,736	86.9
6 年 度	40,625,199,000	36,466,532,611	2,584,258,000	1,574,408,389	89.8
比 較 増 減	2,965,536,000	1,402,184,653	1,401,060,000	162,291,347	△ 2.9
増 減 率	7.3	3.8	54.2	10.3	—

予算現額に対する執行率は、86.9%で、支出済額は 378 億 6,871 万 7 千円である。前年度に比べ 14 億 218 万 5 千円 (3.8%) 増加している。

翌年度繰越額は 39 億 8,531 万 8 千円で、繰越明許費が 39 億 8,531 万円となっており、前年度に比べ 14 億 106 万円 (54.2%) 増加している。

繰越事業の主なものは、にちなん生活応援商品券発行事業（物価高騰対応）などである。

不用額は 17 億 3,670 万円で、前年度に比べ 1 億 6,229 万 1 千円 (10.3%) 増加している。

② 性質別経費の決算状況

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

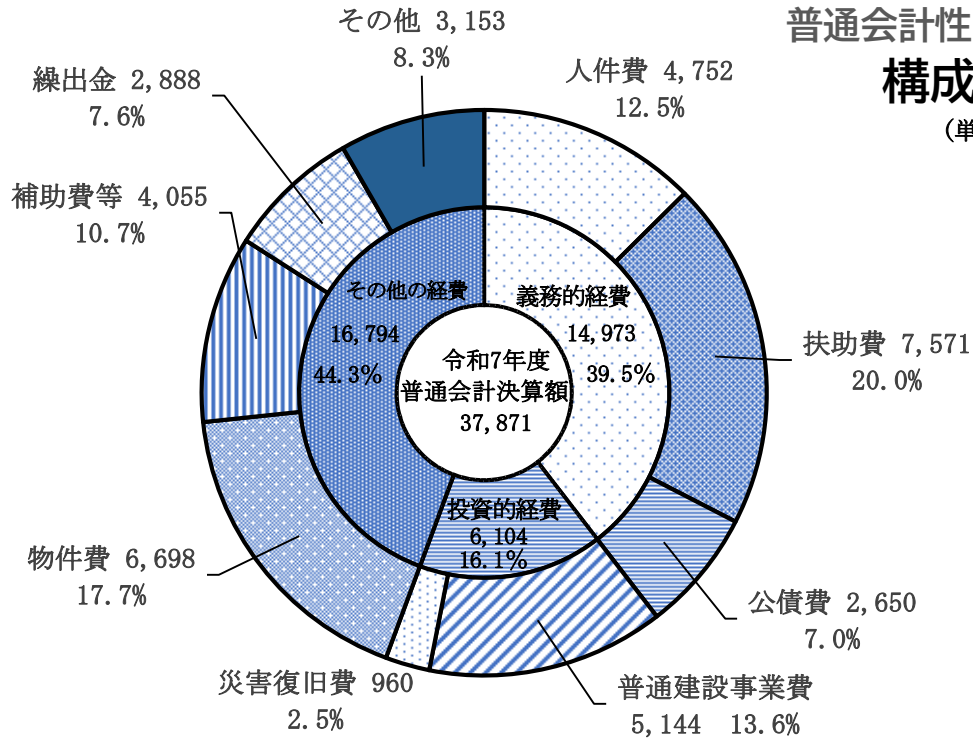
区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,973,112	39.5	15,461,588	42.4	△ 488,476	△ 3.2
人件費	4,752,703	12.5	4,758,268	13.0	△ 5,565	△ 0.1
扶助費	7,570,818	20.0	8,022,321	22.0	△ 451,503	△ 5.6
公債費	2,649,591	7.0	2,680,999	7.4	△ 31,408	△ 1.2
投資的経費	6,103,563	16.1	4,749,231	13.0	1,354,332	28.5
普通建設事業費	5,143,990	13.6	4,045,542	11.1	1,098,448	27.2
災害復旧費	959,573	2.5	703,689	1.9	255,884	36.4
その他の経費	16,793,896	44.3	16,255,986	44.6	537,910	3.3
物件費	6,697,635	17.7	6,416,832	17.6	280,803	4.4
維持補修費	416,893	1.1	509,301	1.4	△ 92,408	△ 18.1
補助費等	4,055,129	10.7	3,433,647	9.4	621,482	18.1
積立金	2,354,643	6.2	2,715,261	7.4	△ 360,618	△ 13.3
繰出金	2,888,377	7.6	2,799,145	7.7	89,232	3.2
投資・出資金・貸付金	381,219	1.0	381,800	1.0	△ 581	△ 0.2
計	37,870,571	100.0	36,466,805	100.0	1,403,766	3.8

※地方財政状況調査において用いられる普通会計決算額の数値であり、一般会計決算額と差額が生じる。

普通会計性質別経費

構成図

(単位：百万円)



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費が 4 億 8,847 万 6 千円 (3.2%) 減少しており、投資的経費が 13 億 5,433 万 2 千円 (28.5%)、その他の経費が 5 億 3,791 万円 (3.3%) 増加している。

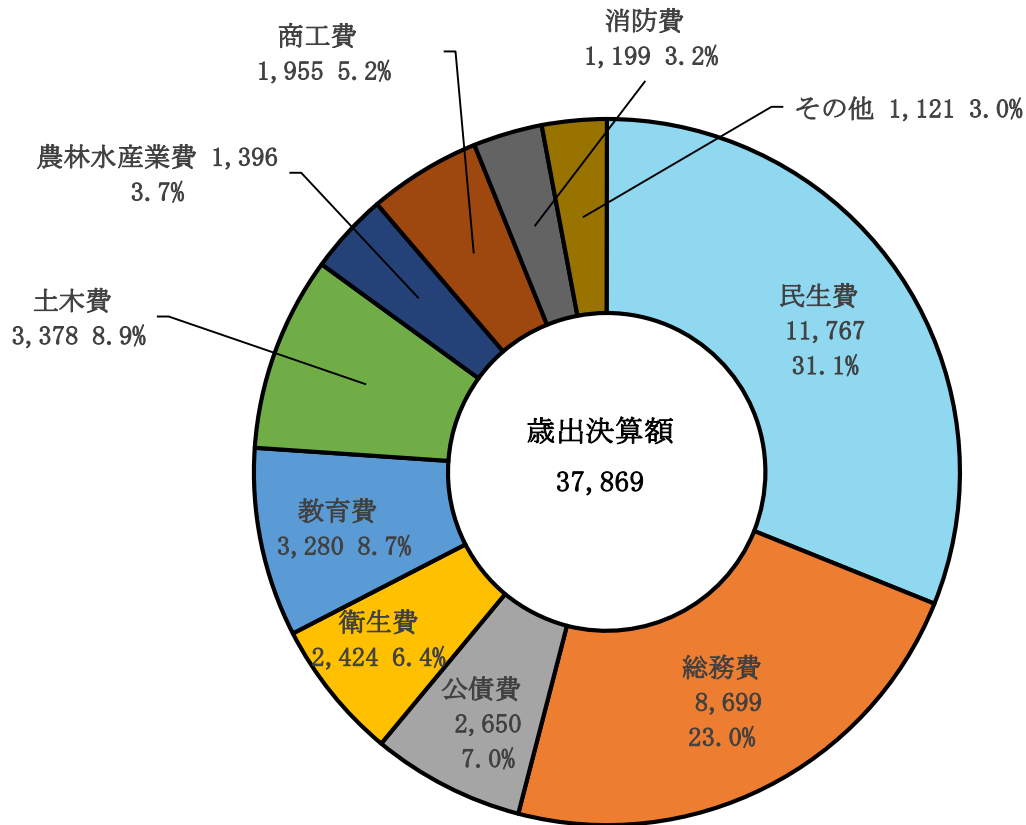
③ 目的別 (款別) の状況

(単位：円・%)

款	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	率
議 会 費	185,609,153	0.5	183,443,338	0.5	2,165,815	1.2
総 務 費	8,698,580,237	23.0	8,252,437,830	22.6	446,142,407	5.4
民 生 費	11,767,345,505	31.1	12,136,204,265	33.3	△ 368,858,760	△ 3.0
衛 生 費	2,423,783,805	6.4	2,567,242,096	7.0	△ 143,458,291	△ 5.6
労 働 費	2,386,738	0.0	2,168,876	0.0	217,862	10.0
農林水産業費	1,395,705,484	3.7	1,595,203,706	4.4	△ 199,498,222	△12.5
商 工 費	1,954,621,501	5.2	1,819,608,774	5.0	135,012,727	7.4
土 木 費	3,378,304,738	8.9	2,776,350,615	7.6	601,954,123	21.7
消 防 費	1,198,674,128	3.2	1,203,244,190	3.3	△ 4,570,062	△ 0.4
教 育 費	3,279,544,516	8.7	2,565,755,367	7.0	713,789,149	27.8
災害復旧費	934,570,675	2.5	683,874,561	1.9	250,696,114	36.7
公 債 費	2,649,590,784	7.0	2,680,998,993	7.4	△ 31,408,209	△ 1.2
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
計	37,868,717,264	100.0	36,466,532,611	100.0	1,402,184,653	3.8

歳出総額に占める目的別経費の構成割合

(単位：百万円)



歳出総額に占める割合の高いものは、民生費（31.1%）、総務費（23.0%）、土木費（8.9%）である。

前年度に比べ増加率の高いものは、災害復旧費（36.7%）、教育費（27.8%）である。

一方減少率の高いものは、農林水産業費（△12.5%）、衛生費（5.6%）である。

④ 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	7	191,028,000	185,609,153	0	5,418,847	97.2
		6	187,217,000	183,443,338	0	3,773,662	98.0
		増 減	3,811,000	2,165,815	0	1,645,185	△ 0.8
		増減率	2.0	1.2	—	43.6	—

議会費の予算現額に対する執行率は、97.2%である。

支出済額は 1 億 8,560 万 9 千円で、前年度に比べ 216 万 6 千円 (1.2%) 増加している。
 主なものは、次のとおりである。

議会費 地方議員共済会負担金 1,942 万 1 千円

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	総務管理費	7	9,134,675,000	8,145,103,826	381,294,000	608,277,174	89.2
		6	8,490,302,000	7,831,200,604	447,151,000	211,950,396	92.2
		増減	644,373,000	313,903,222	△ 65,857,000	396,326,778	△ 3.0
	徴税費	7	283,500,000	277,852,649	0	5,647,351	98.0
		6	242,062,000	240,745,453	0	1,316,547	99.5
		増減	41,438,000	37,107,196	0	4,330,804	△ 1.5
	戸籍住民 基本台帳費	7	98,532,000	90,597,070	3,473,000	4,461,930	91.9
		6	90,589,000	86,354,292	0	4,234,708	95.3
		増減	7,943,000	4,242,778	3,473,000	227,222	△ 3.4
	選挙費	7	116,844,000	109,243,304	0	7,600,696	93.5
		6	62,301,000	53,621,154	4,420,000	4,259,846	86.1
		増減	54,543,000	55,622,150	△ 4,420,000	3,340,850	7.4
	統計調査費	7	48,996,000	46,399,845	0	2,596,155	94.7
		6	11,836,000	11,645,850	0	190,150	98.4
		増減	37,160,000	34,753,995	0	2,406,005	△ 3.7
	監査委員費	7	29,671,000	29,383,543	0	287,457	99.0
		6	28,917,000	28,870,477	0	46,523	99.8
		増減	754,000	513,066	0	240,934	△ 0.8
	総 務 費	7	9,712,218,000	8,698,580,237	384,767,000	628,870,763	89.6
		6	8,926,007,000	8,252,437,830	451,571,000	221,998,170	92.5
		増減	786,211,000	446,142,407	△ 66,804,000	406,872,593	△ 2.9
		増減率	8.8	5.4	△ 14.8	183.3	—

総務費の予算現額に対する執行率は、89.6%である。

支出済額は 86 億 9,858 万円で、前年度に比べて 4 億 4,614 万 2 千円 (5.4%) 増加している。
 これは、総務管理費が 3 億 1,390 万 3 千円増加したことなどによるものである。主な要因は、南郷大島魅力創生プロジェクト事業の皆増などである。

また、南郷町地域振興センター建設事業等が翌年度に繰越しされている。

総務費の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	ふるさと応援基金積立金	17 億 3,266 万 1 千円
	財政調整基金積立金	2 億 2,685 万 3 千円
	包括業務委託料	2 億 872 万 5 千円

第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	社会福祉費	7	5,958,917,000	5,824,496,717	0	134,420,283	97.7
		6	6,419,308,000	6,240,087,443	44,277,000	134,943,557	97.2
		増減	△ 460,391,000	△ 415,590,726	△ 44,277,000	△ 523,274	0.5
	児童福祉費	7	5,351,029,000	5,004,170,638	107,545,000	239,313,362	93.5
		6	4,988,670,000	4,842,819,788	0	145,850,212	97.1
		増減	362,359,000	161,350,850	107,545,000	93,463,150	△ 3.6
	生活保護費	7	977,527,000	938,274,216	0	39,252,784	96.0
		6	1,076,498,000	1,048,044,434	0	28,453,566	97.4
		増減	△ 98,971,000	△ 109,770,218	0	10,799,218	△ 1.4
	災害救助費	7	15,626,000	403,934	0	15,222,066	2.6
		6	15,453,000	5,252,600	0	10,200,400	34.0
		増減	173,000	△ 4,848,666	0	5,021,666	△ 31.4
民 生 費		7	12,303,099,000	11,767,345,505	107,545,000	428,208,495	95.6
		6	12,499,929,000	12,136,204,265	44,277,000	319,447,735	97.1
		増減	△ 196,830,000	△ 368,858,760	63,268,000	108,760,760	△ 1.5
		増減率	△ 1.6	△ 3.0	142.9	34.0	—

民生費の予算現額に対する執行率は、95.6%である。

支出済額は 117 億 6,734 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 6,885 万 9 千円 (3.0%) 減少している。これは、社会福祉費が 4 億 1,559 万 1 千円減少したことなどによるものである。主な要因は、定額減税補足給付金等一体支援給付事業の皆減などである。

また、物価高対応子育て応援手当給付事業が翌年度に繰越しされている。

民生費の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	介護給付・訓練等給付費	15 億 6,993 万 5 千円
	介護保険特別会計繰出金	10 億 7,677 万 7 千円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	8 億 7,019 万 8 千円
	国民健康保険特別会計繰出金	5 億 8,239 万 3 千円
	養護老人ホーム入所委託料	3 億 6,886 万 3 千円
児童福祉費	私立認定こども園施設型給付費	14 億 6,563 万円
	児童手当	9 億 3,169 万 5 千円
	私立保育園児童委託料	6 億 2,504 万 7 千円
	障がい児通所支援給付費	4 億 3,577 万円
生活保護費	医療扶助費	4 億 5,998 万 3 千円
	生活扶助費	2 億 2,925 万 3 千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	保健衛生費	7	1,354,884,000	1,257,635,509	30,000,000	67,248,491	92.8
		6	1,385,412,000	1,257,470,738	0	127,941,262	90.8
		増減	△ 30,528,000	164,771	30,000,000	△ 60,692,771	2.0
	清掃費	7	1,179,195,000	1,166,148,296	0	13,046,704	98.9
		6	1,352,515,000	1,309,771,358	0	42,743,642	96.8
		増減	△ 173,320,000	△ 143,623,062	0	△ 29,696,938	2.1
衛 生 費	7	2,534,079,000	2,423,783,805	30,000,000	80,295,195	95.6	
	6	2,737,927,000	2,567,242,096	0	170,684,904	93.8	
	増減	△ 203,848,000	△ 143,458,291	30,000,000	△ 90,389,709	1.8	
	増減率	△ 7.4	△ 5.6	皆増	△ 53.0	－	

衛生費の予算現額に対する執行率は、95.6%である。

支出済額は 24 億 2,378 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 4,345 万 8 千円 (5.6%) 減少している。これは、清掃費が 1 億 4,362 万 3 千円減少したことによるものである。主な要因は、クリーンセンター管理費等の減である。

衛生費の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	病院事業会計繰出金	6 億 1,000 万円
	予防接種業務委託料	1 億 5,396 万 5 千円
清掃費	運転管理業務委託料	2 億 4,851 万 8 千円
	日南串間広域不燃物処理組合負担金	1 億 5,274 万 7 千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 費	労働諸費	7	2,456,000	2,386,738	0	69,262	97.2
		6	2,737,000	2,168,876	0	568,124	79.2
		増 減	△ 281,000	217,862	0	△ 498,862	18.0
		増減率	△ 10.3	10.0	—	△ 87.8	—

労働費の予算現額に対する執行率は、97.2%である。

支出済額は 238 万 7 千円で、前年度に比べ 21 万 8 千円 (10.0%) 増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	農業費	7	1, 594, 839, 000	868, 004, 969	694, 122, 000	32, 712, 031	54. 4
		6	1, 125, 717, 000	1, 008, 056, 678	52, 946, 000	64, 714, 322	89. 5
		増減	469, 122, 000	△ 140, 051, 709	641, 176, 000	△ 32, 002, 291	△ 35. 1
	林業費	7	420, 849, 000	360, 327, 792	23, 303, 000	37, 218, 208	85. 6
		6	469, 838, 000	410, 295, 833	39, 458, 000	20, 084, 167	87. 3
		増減	△ 48, 989, 000	△ 49, 968, 041	△ 16, 155, 000	17, 134, 041	△ 1. 7
	水産業費	7	187, 333, 000	167, 372, 723	10, 859, 000	9, 101, 277	89. 3
		6	180, 146, 000	176, 851, 195	0	3, 294, 805	98. 2
		増減	7, 187, 000	△ 9, 478, 472	10, 859, 000	5, 806, 472	△ 8. 9
農林水産業費		7	2, 203, 021, 000	1, 395, 705, 484	728, 284, 000	79, 031, 516	63. 4
		6	1, 775, 701, 000	1, 595, 203, 706	92, 404, 000	88, 093, 294	89. 8
		増減	427, 320, 000	△ 199, 498, 222	635, 880, 000	△ 9, 061, 778	△ 26. 4
		増減率	24. 1	△ 12. 5	688. 2	△ 10. 3	－

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、63.4%である。

支出済額は13億9,570万5千円で、前年度に比べ1億9,949万8千円(12.5%)減少している。これは、農業費が1億4,005万2千円減少したことなどによるものである。主な要因は、農村地域防災減災事業等の減である。

また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等が翌年度に繰越しされている。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

農業費	地籍調査事業調査設計等委託料	1億2,881万7千円
	多面的機能支払活動支援交付金	1億 275万6千円
	新規就農者経営発展支援事業費補助金	3,346万円
林業費	日南の飢肥杉を守り育てる基金積立金	1億 504万1千円
水産業費	漁業共同利用施設改修事業費補助金	4,162万1千円

第7款 商工費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	商工費	7	2,800,115,000	1,954,621,501	785,904,000	59,589,499	69.8
		6	2,647,442,000	1,819,608,774	717,287,000	110,546,226	68.7
		増 減	152,673,000	135,012,727	68,617,000	△ 50,956,727	1.1
		増減率	5.8	7.4	9.6	△ 46.1	—

商工費の予算現額に対する執行率は、69.8%である。

支出済額は19億5,462万2千円で、前年度に比べ1億3,501万3千円(7.4%)増加している。これは主に、にちなん生活応援商品券発行事業やにちなん応援プレミアム付商品券発行事業等の増である。

また、新工業団地整備事業等が翌年度に繰越しされている。

商工費の主なものは、次のとおりである。

プレミアム付商品券交付金	7億4,967万3千円
中小企業特別融資資金貸付金	3億3,300万円
にちなん生活応援商品券交付金	1億8,864万2千円

第8款 土木費

次表のとおり、土木費の予算現額に対する執行率は、80.8%である。

支出済額は33億7,830万5千円で、前年度に比べ6億195万4千円(21.7%)増加している。これは、住宅費が8億5,766万3千円増加したことなどによるものである。主な要因は、市営住宅長寿命化事業等の増である。

また、道路整備事業(道交・春日平野線)等が翌年度に繰越しされている。

土木費の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費	富士小目井線防災対策事業工事請負費	1億 768万6千円
	道路整備事業(道交・春日平野線)工事請負費	9,123万円
港湾費	港湾事業負担金	8,435万1千円
都市計画費	公共下水道事業会計繰出金	5億7,317万9千円
	特定環境保全公共下水道事業会計繰出金	7,347万8千円
住宅費	市営住宅長寿命化事業工事請負費	10億4,827万円

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	土木管理費	7	62,461,000	61,872,489	0	588,511	99.1
		6	60,743,000	60,427,201	0	315,799	99.5
		増減	1,718,000	1,445,288	0	272,712	△ 0.4
	道路 橋りょう費	7	1,810,987,000	1,154,354,498	646,644,000	9,988,502	63.7
		6	1,708,765,000	1,415,671,239	254,490,000	38,603,761	82.8
		増減	102,222,000	△ 261,316,741	392,154,000	△ 28,615,259	△ 19.1
	河川費	7	185,475,000	80,133,615	103,150,000	2,191,385	43.2
		6	134,386,000	99,932,155	28,862,000	5,591,845	74.4
		増減	51,089,000	△ 19,798,540	74,288,000	△ 3,400,460	△ 31.2
	港湾費	7	85,257,000	85,257,000	0	0	100.0
		6	60,613,000	57,613,000	0	3,000,000	95.1
		増減	24,644,000	27,644,000	0	△ 3,000,000	4.9
	都市計画費	7	760,200,000	744,656,965	9,400,000	6,143,035	98.0
		6	762,765,000	748,339,608	12,235,000	2,190,392	98.1
		増減	△ 2,565,000	△ 3,682,643	△ 2,835,000	3,952,643	△ 0.1
	住宅費	7	1,274,843,000	1,252,030,171	21,387,000	1,425,829	98.2
		6	399,899,000	394,367,412	0	5,531,588	98.6
		増減	874,944,000	857,662,759	21,387,000	△ 4,105,759	△ 0.4
土 木 費		7	4,179,223,000	3,378,304,738	780,581,000	20,337,262	80.8
		6	3,127,171,000	2,776,350,615	295,587,000	55,233,385	88.8
		増減	1,052,052,000	601,954,123	484,994,000	△ 34,896,123	△ 8.0
		増減率	33.6	21.7	164.1	△ 63.2	－

第9款 消防費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	消防費	7	1,577,142,000	1,198,674,128	333,870,000	44,597,872	76.0
		6	1,275,012,000	1,203,244,190	20,038,000	51,729,810	94.4
		増 減	302,130,000	△ 4,570,062	313,832,000	△ 7,131,938	△ 18.4
		増減率	23.7	△ 0.4	1,566.2	△ 13.8	—

消防費の予算現額に対する執行率は、76.0％である。

支出済額は 11 億 9,867 万 4 千円で、前年度に比べ 457 万円（0.4％）減少している。主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業の皆減などである。

また、高機能消防指令センター・デジタル無線総合整備事業が翌年度に繰越しされている。

消防費の主なものは、次のとおりである。

高機能消防指令センター・デジタル無線総合整備事業工事請負費 2 億 895 万円

消防施設器材整備事業備品購入費 3,851 万 7 千円

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	教育総務費	7	429,665,000	417,207,779	0	12,457,221	97.1
		6	404,445,000	387,435,467	0	17,009,533	95.8
		増減	25,220,000	29,772,312	0	△ 4,552,312	1.3
	小学校費	7	554,461,000	372,198,986	147,454,000	34,808,014	67.1
		6	662,092,000	476,173,677	149,397,000	36,521,323	71.9
		増減	△ 107,631,000	△ 103,974,691	△ 1,943,000	△ 1,713,309	△ 4.8
	中学校費	7	324,343,000	203,411,977	105,350,000	15,581,023	62.7
		6	315,854,000	253,603,054	35,117,000	27,133,946	80.3
		増減	8,489,000	△ 50,191,077	70,233,000	△ 11,552,923	△ 17.6
	社会教育費	7	1,276,407,000	847,535,418	386,710,000	42,161,582	66.4
		6	748,170,000	549,363,613	108,556,000	90,250,387	73.4
		増減	528,237,000	298,171,805	278,154,000	△ 48,088,805	△ 7.0
	保健体育費	7	1,547,195,000	1,439,190,356	9,867,000	98,137,644	93.0
		6	987,966,000	899,179,556	12,732,000	76,054,444	91.0
		増減	559,229,000	540,010,800	△ 2,865,000	22,083,200	2.0
教 育 費		7	4,132,071,000	3,279,544,516	649,381,000	203,145,484	79.4
		6	3,118,527,000	2,565,755,367	305,802,000	246,969,633	82.3
		増減	1,013,544,000	713,789,149	343,579,000	△ 43,824,149	△ 2.9
		増減率	32.5	27.8	112.4	△ 17.7	—

教育費の予算現額に対する執行率は、79.4%である。

支出済額は 32 億 7,954 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 1,378 万 9 千円 (27.8%) 増加している。これは、保健体育費が 5 億 4,001 万 1 千円増加したことなどによるものである。主な要因は、体育施設管理費等の増である。

また、歴史資料館（ガイダンスセンター）整備事業（油津文化遺産）等が翌年度に繰越しされている。

教育費の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育資金貸付金	4,300 万円
	I C T 支援業務委託料	2,634 万 4 千円
社会教育費	歴史資料館（ガイダンスセンター）整備事業（油津文化遺産）工事 請負費	2 億 315 万円
	飢肥城由緒施設等指定管理料	6,538 万 7 千円
保健体育費	体育施設管理費工事請負費	5 億 4,775 万 9 千円
	学校給食費補助金	1 億 7,044 万 6 千円

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	農林水産	7	302,565,000	220,594,810	40,950,000	41,020,190	72.9
	施設災害	6	375,320,000	124,850,883	186,295,000	64,174,117	33.3
	復旧費	増減	△ 72,755,000	95,743,927	△ 145,345,000	△ 23,153,927	39.6
	公共土木	7	951,407,000	713,975,865	144,036,000	93,395,135	75.0
	施設災害	6	1,105,219,000	439,155,883	470,997,000	195,066,117	39.7
	復旧費	増減	△ 153,812,000	274,819,982	△ 326,961,000	△ 101,670,982	35.3
	文教施設	7	7,600,000	0	0	7,600,000	0.0
	災害復旧費	6	7,500,000	0	0	7,500,000	0.0
		増減	100,000	0	0	100,000	0.0
	その他公共施	7	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
	設・公用施設	6	139,404,000	119,867,795	0	19,536,205	86.0
	災害復旧費	増減	△ 137,404,000	△ 119,867,795	0	△ 17,536,205	△ 86.0
災 害 復 旧 費		7	1,263,572,000	934,570,675	184,986,000	144,015,325	74.0
		6	1,627,443,000	683,874,561	657,292,000	286,276,439	42.0
		増減	△ 363,871,000	250,696,114	△ 472,306,000	△ 142,261,114	32.0
		増減率	△ 22.4	36.7	△ 71.9	△ 49.7	—

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、74.0％である。

支出済額は 9 億 3,457 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 5,069 万 6 千円 (36.7％) 増加している。これは、公共土木施設災害復旧費が 2 億 7,482 万円増加したことなどによるものである。

また、現年補助災害復旧事業等が翌年度に繰越しされている。

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	公債費	7	2,650,593,000	2,649,590,784	0	1,002,216	100.0
		6	2,682,000,000	2,680,998,993	0	1,001,007	100.0
		増 減	△ 31,407,000	△ 31,408,209	0	1,209	0.0
		増減率	△ 1.2	△ 1.2	—	0.1	—

公債費の予算現額に対する執行率は、100.0％である。

支出済額は、26 億 4,959 万 1 千円で、前年度に比べ 3,140 万 8 千円 (1.2％) 減少している。

第 13 款 諸支出金

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	普通財産 取得費	7	2,000	0	0	2,000	0.0
		6	2,000	0	0	2,000	0.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
		増減率	0.0	—	—	0.0	—

諸支出金の予算現額に対する執行はない。

第 14 款 予備費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	予備費	7	42,116,000	0	0	42,116,000	0.0
		6	18,084,000	0	0	18,084,000	0.0
		増 減	24,032,000	0	0	24,032,000	0.0
		増減率	132.9	—	—	132.9	—

当初予算額は 4,575 万 7 千円で、364 万 1 千円の充用を行い、予算現額は 4,211 万 6 千円となっている。

充用先の主な内訳は、消防費 214 万 8 千円、児童福祉費 94 万 1 千円などとなっている。

3 特 別 会 計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 14,433,818,713 円

歳 出 決 算 額 14,225,261,539 円

歳入歳出差引額 208,557,174 円

決算額は次表のとおり、歳入が 144 億 3,381 万 9 千円、歳出が 142 億 2,526 万 2 千円で、前年度に比べ、それぞれ 2 億 1,445 万 1 千円（1.5%）、2 億 4,257 万 6 千円（1.7%）減少し、歳入歳出差引額が 2 億 855 万 7 千円で、前年度に比べ 2,812 万 5 千円（15.6%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ 2,812 万 5 千円（15.6%）増加し、2 億 855 万 7 千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳 入 総 額	14,433,818,713	14,648,269,605	△ 214,450,892	△ 1.5
歳 出 総 額	14,225,261,539	14,467,837,209	△ 242,575,670	△ 1.7
歳入歳出差引額	208,557,174	180,432,396	28,124,778	15.6
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	208,557,174	180,432,396	28,124,778	15.6

(2) 各会計別決算の状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
国民健康保険	6,520,772,221	6,504,423,607	16,348,614	0	16,348,614
後期高齢者医療	1,070,522,134	1,062,087,833	8,434,301	0	8,434,301
介護保険	6,834,107,247	6,651,679,949	182,427,298	0	182,427,298
簡易水道	8,417,111	7,070,150	1,346,961	0	1,346,961
計	14,433,818,713	14,225,261,539	208,557,174	0	208,557,174

(3) 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
国民健康保険	106,733,152	94,185,943	12,547,209	13.3
国民健康保険税	98,241,917	93,934,524	4,307,393	4.6
諸収入	8,491,235	251,419	8,239,816	3,277.3
後期高齢者医療	6,021,288	4,791,256	1,230,032	25.7
後期高齢者医療保険料	6,021,288	4,791,256	1,230,032	25.7
介護保険	8,455,843	10,920,212	△ 2,464,369	△ 22.6
介護保険料	6,690,689	9,155,058	△ 2,464,369	△ 26.9
諸収入	1,765,154	1,765,154	0	—
簡易水道	57,828	0	57,828	皆増
使用料及び手数料	57,828	0	57,828	皆増
計	121,268,111	109,897,411	11,370,700	10.3

収入未済額は 1 億 2,126 万 8 千円で、前年度に比べ 1,137 万 1 千円 (10.3%) 増加している。これは主に、国民健康保険特別会計が 1,254 万 7 千円 (13.3%) 増加したことなどによるものである。

(4) 不納欠損額の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
国民健康保険	9,541,425	13,154,927	△ 3,613,502	△ 27.5
国民健康保険税	9,541,425	13,154,927	△ 3,613,502	△ 27.5
後期高齢者医療	471,072	782,400	△ 311,328	△ 39.8
後期高齢者医療保険料	471,072	782,400	△ 311,328	△ 39.8
介護保険	1,975,769	2,648,440	△ 672,671	△ 25.4
介護保険料	1,975,769	2,648,440	△ 672,671	△ 25.4
計	11,988,266	16,585,767	△ 4,597,501	△ 27.7

不納欠損額は 1,198 万 8 千円で、前年度に比べ 459 万 8 千円 (27.7%) 減少している。これは国民健康保険特別会計が 361 万 4 千円 (27.5%) 減少したことなどによるものである。

3－1 国民健康保険特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 6,520,772,221 円

歳出決算額 6,504,423,607 円

歳入歳出差引額 16,348,614 円

決算額は次表のとおり、歳入が 65 億 2,077 万 2 千円、歳出が 65 億 442 万 4 千円で、前年度に比べ、それぞれ 2 億 2,037 万 9 千円 (3.3%)、2 億 619 万 3 千円 (3.1%) 減少し、歳入歳出差引額は 1,634 万 9 千円で、前年度に比べ 1,418 万 6 千円 (46.5%) 減少している。

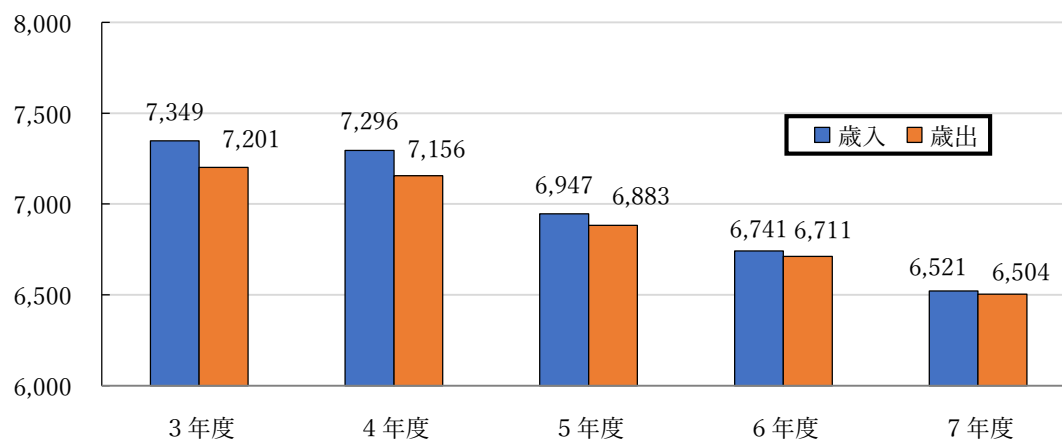
実質収支は、前年度に比べ 1,418 万 6 千円 (46.5%) 減少し、1,634 万 9 千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳 入 総 額	6,520,772,221	6,741,150,755	△ 220,378,534	△ 3.3
歳 出 総 額	6,504,423,607	6,710,616,522	△ 206,192,915	△ 3.1
歳入歳出差引額	16,348,614	30,534,233	△ 14,185,619	△ 46.5
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	16,348,614	30,534,233	△ 14,185,619	△ 46.5

② 決算の推移(5か年)

(百万円)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	6,821,979,000	6,635,807,998	6,520,772,221	95.6	98.3
6 年 度	6,933,363,000	6,847,330,649	6,741,150,755	97.2	98.4
比 較 増 減	△ 111,384,000	△ 211,522,651	△ 220,378,534	△ 1.6	△ 0.1
増 減 率	△ 1.6	△ 3.1	△ 3.3	—	—

収入率は、予算現額に対して 95.6%、調定額に対して 98.3%である。

収入済額は 65 億 2,077 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 2,037 万 9 千円 (3.3%) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
国 民 健 康 保 険 税	930,312,882	942,230,232	△ 11,917,350	△ 1.3
一 部 負 担 金	0	0	0	—
使用料及び手数料	596,000	603,600	△ 7,600	△ 1.3
県 支 出 金	4,914,561,893	5,071,951,119	△ 157,389,226	△ 3.1
財 産 収 入	1,612,652	1,095,320	517,332	47.2
繰 入 金	639,556,322	655,371,704	△ 15,815,382	△ 2.4
繰 越 金	30,534,233	64,130,457	△ 33,596,224	△ 52.4
諸 収 入	2,052,239	4,046,323	△ 1,994,084	△ 49.3
国 庫 支 出 金	1,546,000	1,722,000	△ 176,000	△ 10.2
計	6,520,772,221	6,741,150,755	△ 220,378,534	△ 3.3

前年度に比べ国民健康保険税が 1,191 万 7 千円 (1.3%)、県支出金が 1 億 5,738 万 9 千円 (3.1%)、繰越金が 3,359 万 6 千円 (52.4%) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税		9 億 3,031 万 3 千円
県支出金	保険給付費等交付金	49 億 1,456 万 2 千円
繰入金	一般会計繰入金	5 億 8,239 万 3 千円

③ 国民健康保険税の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	942,383,000	1,036,860,024	930,312,882	9,541,425	98,241,917	89.7
6 年 度	945,527,000	1,048,161,407	942,230,232	13,154,927	93,934,524	89.9
比 較 増 減	△ 3,144,000	△ 11,301,383	△ 11,917,350	△ 3,613,502	4,307,393	△ 0.2
増 減 率	△ 0.3	△ 1.1	△ 1.3	△ 27.5	4.6	—

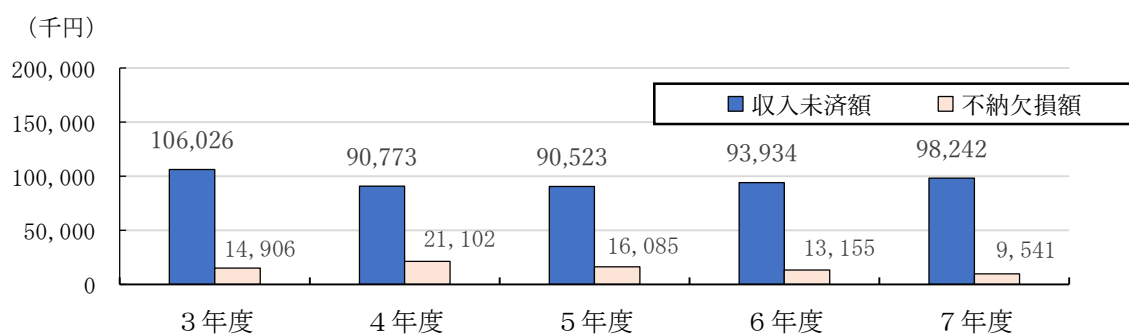
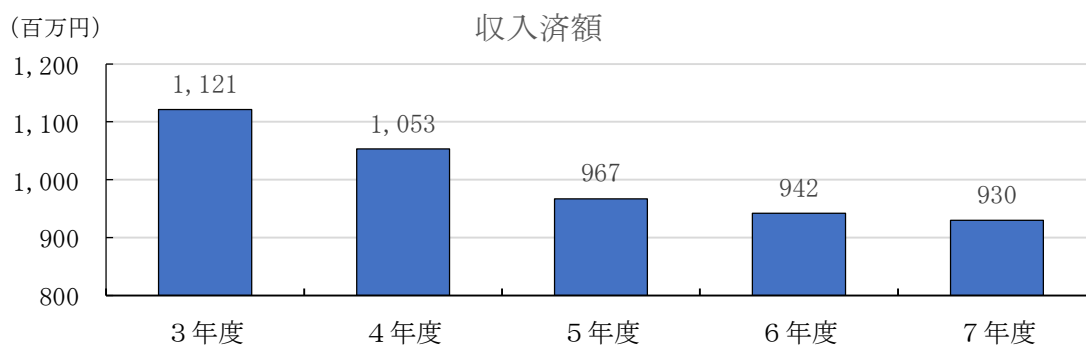
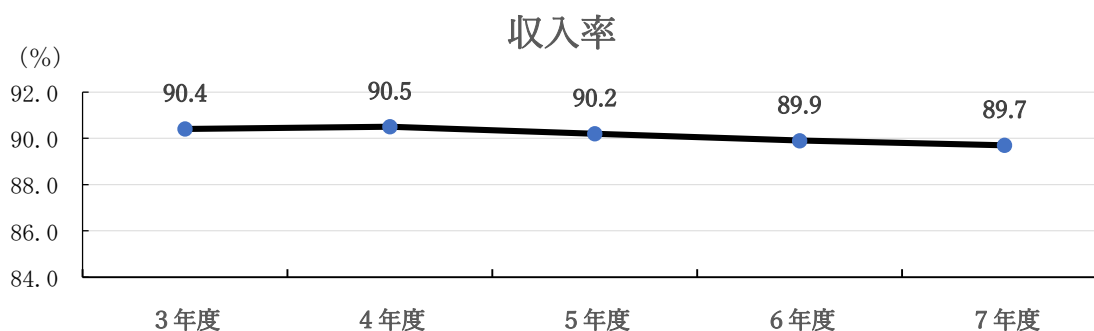
調定額に対する収入率は89.7％で、前年度に比べ0.2％減少している。

収入済額は9億3,031万3千円で、前年度に比べ1,191万7千円(1.3％)減少している。

主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

不納欠損額は954万1千円で、前年度に比べ361万4千円(27.5％)減少し、収入未済額は9,824万2千円で、前年度に比べ430万7千円(4.6％)増加している。

④ 国民健康保険税の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	6,821,979,000	6,504,423,607	0	317,555,393	95.3
6 年 度	6,933,363,000	6,710,616,522	0	222,746,478	96.8
比較増減	△ 111,384,000	△ 206,192,915	0	94,808,915	△ 1.5
増 減 率	△ 1.6	△ 3.1	—	42.6	—

予算現額に対する執行率は、95.3%である。

支出済額は 65 億 442 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 619 万 3 千円 (3.1%) 減少している。

不用額は 3 億 1,755 万 5 千円で、前年度に比べ 9,480 万 9 千円 (42.6%) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
総 務 費	160,595,420	156,991,494	3,603,926	2.3
保 険 給 付 費	4,698,410,365	4,842,155,797	△ 143,745,432	△ 3.0
国民健康保険事業費納付金	1,509,673,253	1,550,172,433	△ 40,499,180	△ 2.6
保 健 事 業 費	90,315,945	85,033,435	5,282,510	6.2
基 金 積 立 金	29,506,000	58,202,000	△ 28,696,000	△ 49.3
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	15,922,624	18,061,363	△ 2,138,739	△ 11.8
予 備 費	0	0	0	—
計	6,504,423,607	6,710,616,522	△ 206,192,915	△ 3.1

前年度に比べ保険給付費が 1 億 4,374 万 5 千円 (3.0%)、国民健康保険事業費納付金が 4,049 万 9 千円 (2.6%)、基金積立金が 2,869 万 6 千円 (49.3%) 減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	一般被保険者療養給付費	39 億 5,223 万 8 千円
	一般被保険者高額療養費	7 億 538 万 4 千円
国民健康保険事業費納付金		
	一般被保険者医療給付費分	11 億 2,551 万 6 千円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	2 億 9,616 万 4 千円
	介護納付金分	8,799 万 4 千円

3-2 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	1,070,522,134 円
歳出決算額	1,062,087,833 円
歳入歳出差引額	8,434,301 円

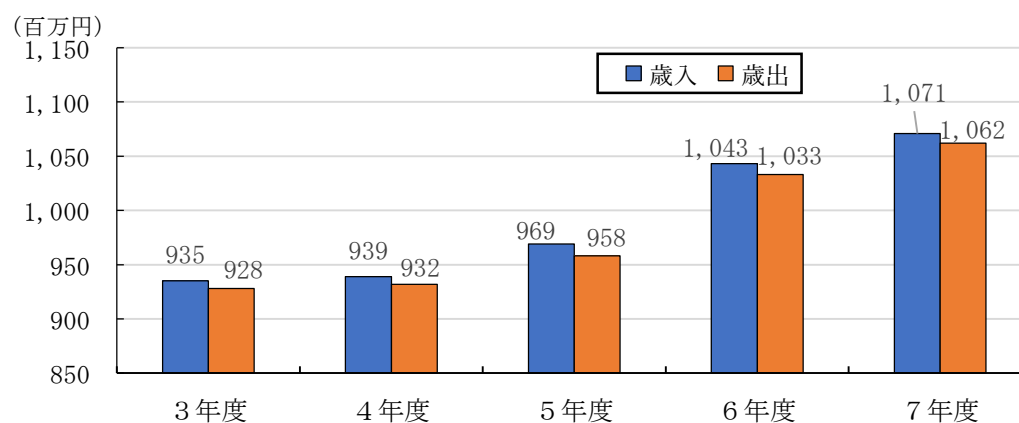
決算額は次表のとおり、歳入が 10 億 7,052 万 2 千円、歳出が 10 億 6,208 万 8 千円で前年度に比べ、それぞれ 2,779 万 7 千円 (2.7%)、2,862 万 6 千円 (2.8%) 増加し、歳入歳出差引額は 843 万 4 千円で、前年度に比べ 82 万 9 千円 (8.9%) 減少している。

実質収支は、前年度と比べ 82 万 9 千円 (8.9%) 減少し、843 万 4 千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳 入 総 額	1,070,522,134	1,042,724,934	27,797,200	2.7
歳 出 総 額	1,062,087,833	1,033,461,734	28,626,099	2.8
歳入歳出差引額	8,434,301	9,263,200	△ 828,899	△ 8.9
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	8,434,301	9,263,200	△ 828,899	△ 8.9

② 決算の推移 (5 か年)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	1,073,193,000	1,076,268,556	1,070,522,134	99.8	99.5
6 年 度	1,048,804,000	1,047,292,390	1,042,724,934	99.4	99.6
比 較 増 減	24,389,000	28,976,166	27,797,200	0.4	△ 0.1
増 減 率	2.3	2.8	2.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 99.8%、調定額に対して 99.5%である。

収入済額は 10 億 7,052 万 2 千円で、前年度に比べ 2,779 万 7 千円 (2.7%) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
後期高齢者医療保険料	696,935,534	659,305,956	37,629,578	5.7
使用料及び手数料	96,500	105,900	△ 9,400	△ 8.9
国 庫 支 出 金	1,315,000	0	1,315,000	皆増
繰 入 金	361,992,000	372,264,000	△ 10,272,000	△ 2.8
繰 越 金	9,263,200	10,371,238	△ 1,108,038	△ 10.7
諸 収 入	919,900	677,840	242,060	35.7
計	1,070,522,134	1,042,724,934	27,797,200	2.7

前年度に比べ、繰入金が 1,027 万 2 千円 (2.8%) 減少しているものの、後期高齢者医療保険料が 3,763 万円 (5.7%)、国庫支出金が 131 万 5 千円 (皆増) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	6 億 9,693 万 6 千円
繰入金	一般会計繰入金
	3 億 6,199 万 2 千円

③ 後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	699,764,000	702,682,356	696,935,534	471,072	6,021,288	99.2
6 年 度	665,220,000	663,873,812	659,305,956	782,400	4,791,256	99.3
比 較 増 減	34,544,000	38,808,544	37,629,578	△ 311,328	1,230,032	△ 0.1
増 減 率	5.2	5.8	5.7	△ 39.8	25.7	—

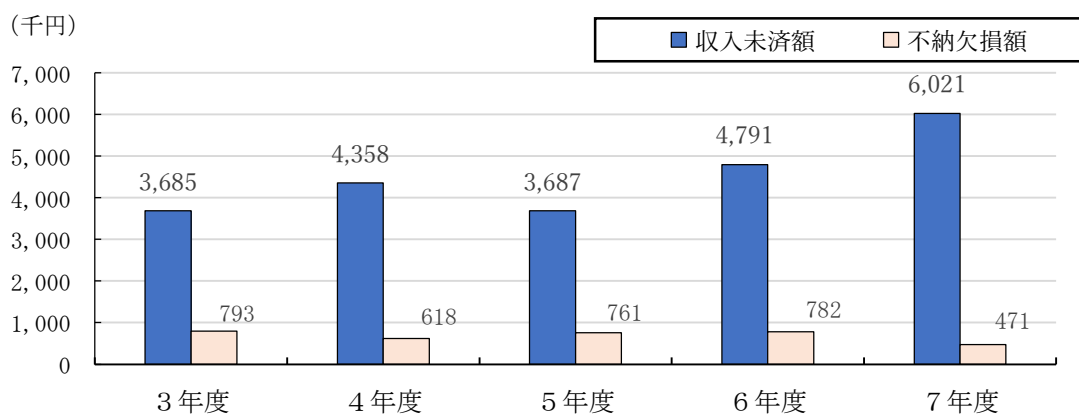
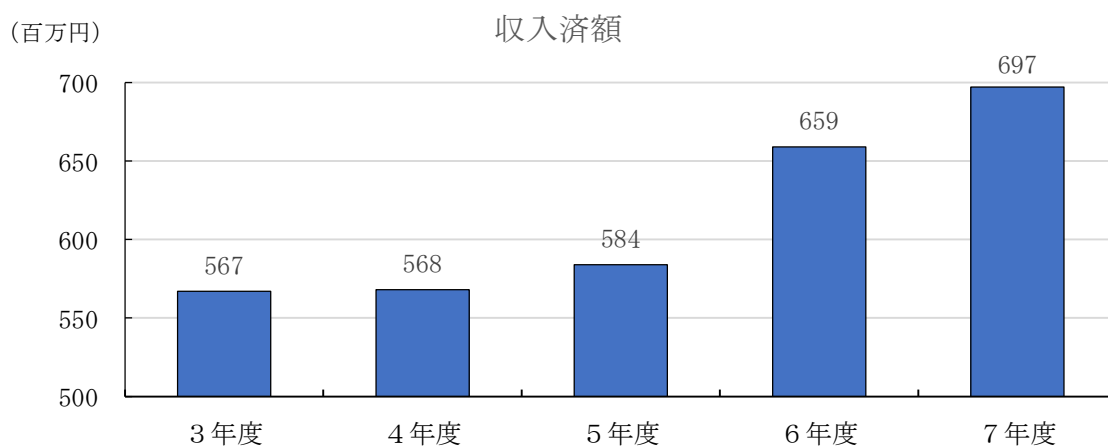
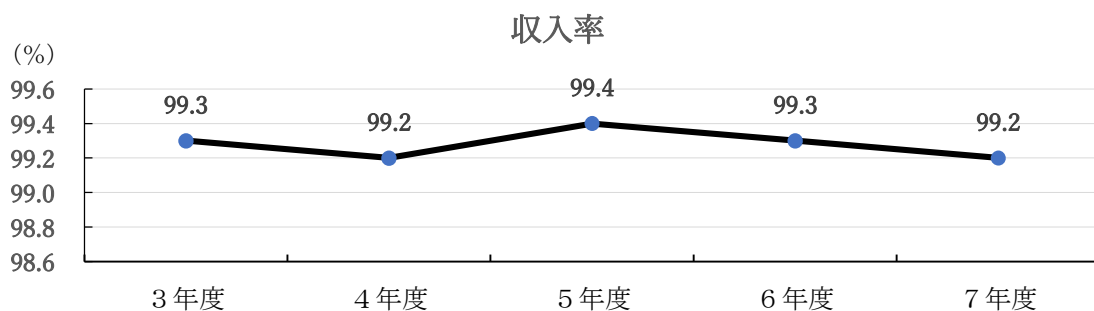
調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ0.1%減少している。

収入済額は6億9,693万6千円で、前年度に比べ3,763万円(5.7%)増加している。
 主な要因は、団塊の世代が後期高齢者医療保険者となったためである。

不納欠損額は47万1千円で、前年度に比べ31万1千円(39.8%)減少している

収入未済額は602万1千円で、前年度に比べ123万円(25.7%)増加している。

④ 後期高齢者医療保険料の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	1,073,193,000	1,062,087,833	0	11,105,167	99.0
6 年 度	1,048,804,000	1,033,461,734	0	15,342,266	98.5
比 較 増 減	24,389,000	28,626,099	0	△ 4,237,099	0.5
増 減 率	2.3	2.8	—	△ 27.6	—

予算現額に対する執行率は、99.0％である。

支出済額は 10 億 6,208 万 8 千円で、前年度に比べ 2,862 万 6 千円 (2.8％) 増加している。

不用額は 1,110 万 5 千円で、前年度に比べ 423 万 7 千円 (27.6％) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
総 務 費	41,657,389	43,400,450	△ 1,743,061	△ 4.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,018,375,870	988,677,012	29,698,858	3.0
保 健 事 業 費	1,247,874	716,412	531,462	74.2
諸 支 出 金	806,700	667,860	138,840	20.8
予 備 費	0	0	0	—
計	1,062,087,833	1,033,461,734	28,626,099	2.8

前年度に比べ後期高齢者医療広域連合納付金が 2,969 万 9 千円 (3.0％) 増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料負担金

6 億 9,827 万 3 千円

後期高齢者医療保険基盤安定負担金

2 億 7,695 万 4 千円

後期高齢者医療共通経費負担金

3,355 万 1 千円

3-3 介護保険特別会計

(1) 概況

① 決算の状況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	6,834,107,247 円
歳出決算額	6,651,679,949 円
歳入歳出差引額	182,427,298 円

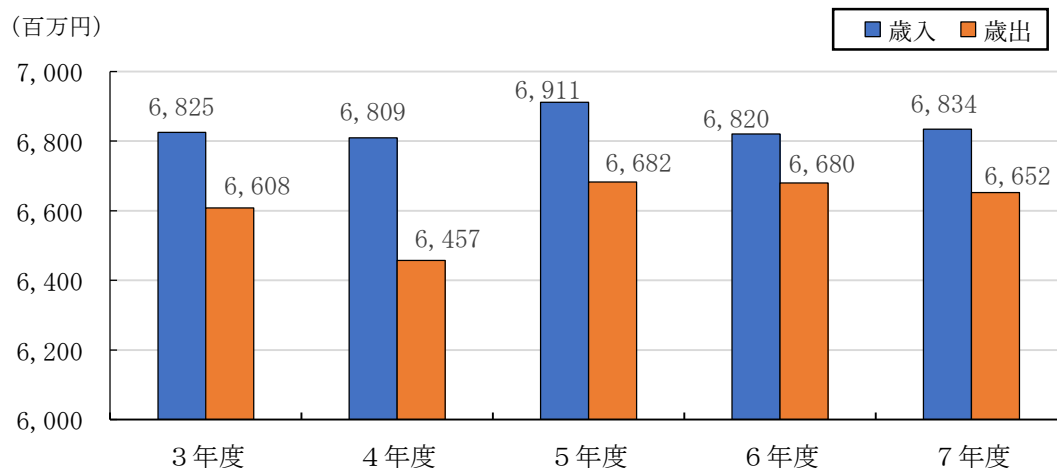
決算額は次表のとおり、歳入が 68 億 3,410 万 7 千円、歳出が 66 億 5,168 万円で、前年度に比べ、歳入で 1,397 万 7 千円 (0.2%) 増加、歳出で 2,844 万円 (0.4%) 減少し、歳入歳出差引額は 1 億 8,242 万 7 千円で、前年度に比べ 4,241 万 6 千円 (30.3%) 増加している。

実質収支は、前年度に比べ 4,241 万 6 千円 (30.3%) 増加し、1 億 8,242 万 7 千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳 入 総 額	6,834,107,247	6,820,130,742	13,976,505	0.2
歳 出 総 額	6,651,679,949	6,680,119,618	△ 28,439,669	△ 0.4
歳入歳出差引額	182,427,298	140,011,124	42,416,174	30.3
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	182,427,298	140,011,124	42,416,174	30.3

② 決算の推移(5か年)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7 年 度	6,774,799,000	6,843,277,740	6,834,107,247	100.9	99.9
6 年 度	6,839,054,000	6,831,998,240	6,820,130,742	99.7	99.8
比 較 増 減	△ 64,255,000	11,279,500	13,976,505	1.2	0.1
増 減 率	△ 0.9	0.2	0.2	—	—

収入率は、予算現額に対して100.9%、調定額に対して99.9%である。

収入済額は68億3,410万7千円で、前年度に比べ1,397万7千円(0.2%)増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
保 険 料	1,263,873,180	1,243,716,482	20,156,698	1.6
分担金及び負担金	7,589,000	8,275,000	△ 686,000	△ 8.3
使用料及び手数料	162,600	209,180	△ 46,580	△ 22.3
国 庫 支 出 金	1,720,579,111	1,737,305,407	△ 16,726,296	△ 1.0
支 払 基 金 交 付 金	1,672,380,000	1,672,015,000	365,000	0.0
県 支 出 金	944,695,938	924,634,912	20,061,026	2.2
繰 入 金	1,076,777,085	998,304,000	78,473,085	7.9
繰 越 金	140,011,124	229,543,910	△ 89,532,786	△ 39.0
諸 収 入	6,952,155	5,528,633	1,423,522	25.7
財 産 収 入	1,087,054	598,218	488,836	81.7
計	6,834,107,247	6,820,130,742	13,976,505	0.2

前年度に比べ、繰入金が7,847万3千円(7.9%)、保険料が2,015万7千円(1.6%)増加しているものの、繰越金が8,953万3千円(39.0%)、国庫支出金が1,672万6千円(1.0%)減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	介護給付費交付金	16億2,305万2千円
保険料	介護保険料	12億6,387万3千円
国庫支出金	介護給付費負担金	11億 467万3千円
繰入金	一般会計繰入金	10億7,677万7千円
県支出金	介護給付費負担金	8億9,120万9千円

③ 介護保険料の状況

(単位：円・％)

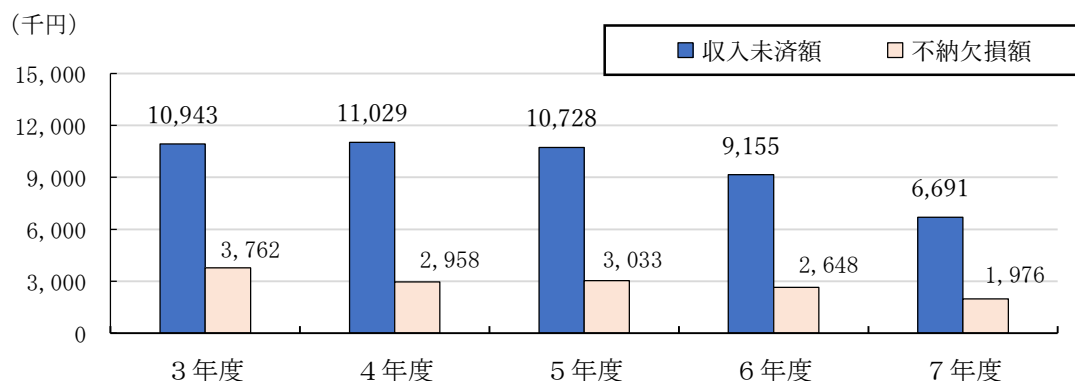
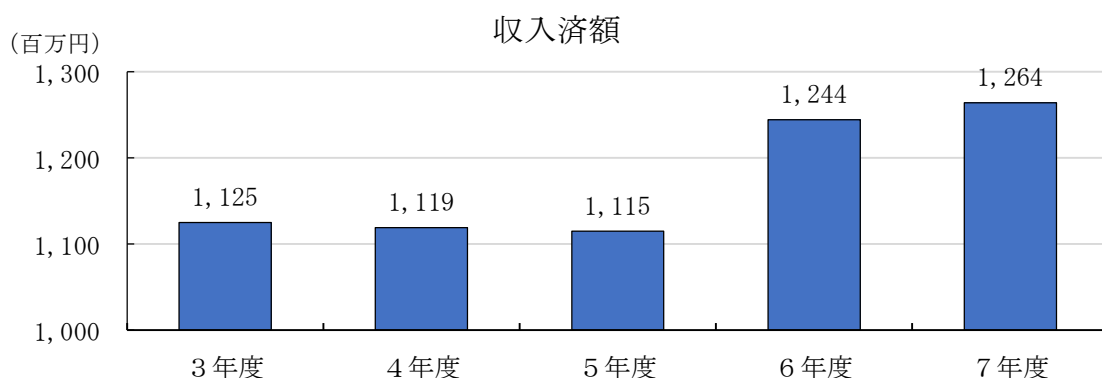
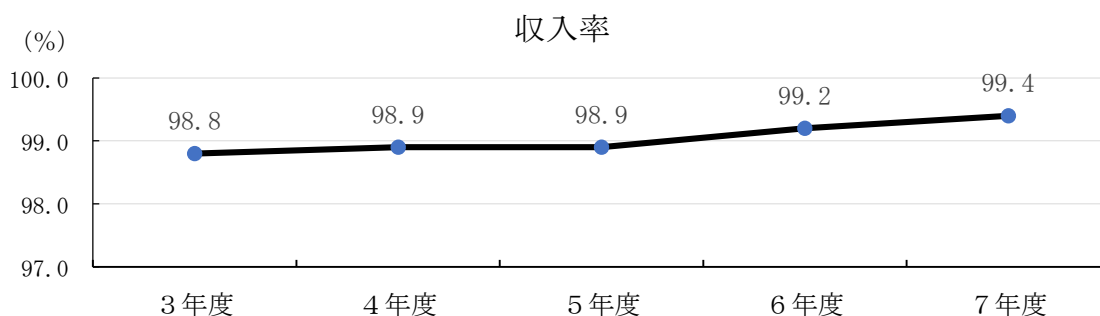
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	1,141,577,000	1,271,278,719	1,263,873,180	1,975,769	6,690,689	99.4
6 年 度	1,177,649,000	1,253,820,026	1,243,716,482	2,648,440	9,155,058	99.2
比較増減	△ 36,072,000	17,458,693	20,156,698	△ 672,671	△ 2,464,369	0.2
増 減 率	△ 3.1	1.4	1.6	△ 25.4	△ 26.9	—

調定額に対する収入率は99.4％で、前年度に比べ0.2％増加している。

収入済額は12億6,387万3千円で、前年度に比べ2,015万7千円(1.6％)増加している。主な要因は、所得段階の多段階化による高段階(高所得)者の増加によるものである。不納欠損額は197万6千円、前年度に比べ67万3千円(25.4％)減少している。

収入未済額は669万1千円で、前年度に比べ246万4千円(26.9％)減少している。

④ 介護保険料の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	6,774,799,000	6,651,679,949	0	123,119,051	98.2
6 年 度	6,839,054,000	6,680,119,618	0	158,934,382	97.7
比 較 増 減	△ 64,255,000	△ 28,439,669	0	△ 35,815,331	0.5
増 減 率	△ 0.9	△ 0.4	—	△ 22.5	—

予算現額に対する執行率は98.2％である。

支出済額は 66 億 5,168 万円で、前年度に比べ 2,844 万円 (0.4％) 減少している。

不用額は 1 億 2,311 万 9 千円で、前年度に比べ 3,581 万 5 千円 (22.5％) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
総 務 費	159,428,168	153,345,305	6,082,863	4.0
保 険 給 付 費	5,967,029,017	5,985,873,170	△ 18,844,153	△ 0.3
地域支援事業費	339,444,391	303,652,629	35,791,762	11.8
諸 支 出 金	46,956,806	121,471,515	△ 74,514,709	△ 61.3
予 備 費	0	0	0	—
基 金 積 立 金	138,821,567	115,776,999	23,044,568	19.9
計	6,651,679,949	6,680,119,618	△ 28,439,669	△ 0.4

前年度に比べ地域支援事業費が 3,579 万 2 千円 (11.8％)、基金積立金が 2,304 万 5 千円 (19.9％) 増加しているものの、諸支出金が 7,451 万 5 千円 (61.3％) 減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	居宅介護サービス給付費	24 億 302 万 1 千円
	施設介護サービス給付費	21 億 187 万 3 千円
	地域密着型介護サービス給付費	7 億 2,594 万 2 千円
	居宅介護サービス計画給付費	2 億 6,133 万 1 千円
	特定入所者介護サービス費	1 億 6,191 万 6 千円
	高額介護サービス費	1 億 5,175 万 8 千円
地域支援事業費	通所型サービス給付費	1 億 921 万 8 千円
	地域包括支援センター委託料	1 億 415 万 3 千円

3-4 簡易水道特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の簡易水道特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	8,417,111 円
歳出決算額	7,070,150 円
歳入歳出差引額	1,346,961 円

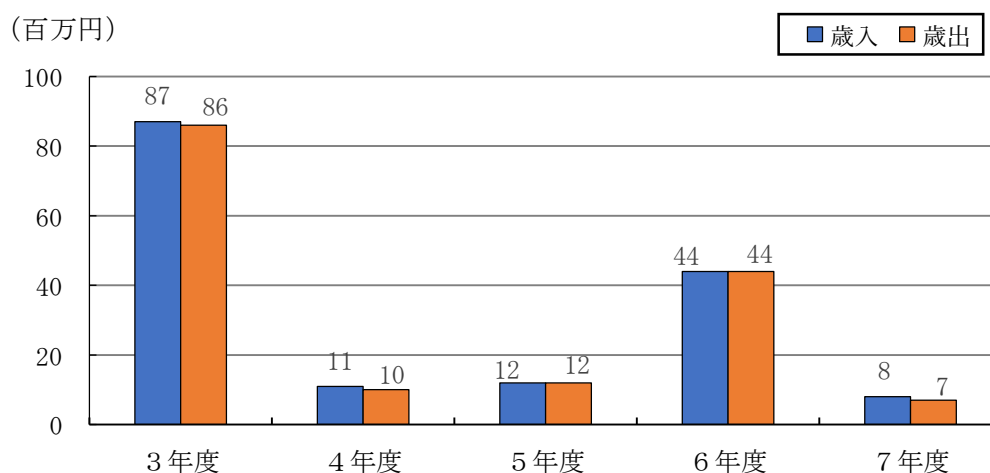
決算額は次表のとおり、歳入が 841 万 7 千円、歳出が 707 万円で前年度に比べ、それぞれ 3,584 万 6 千円（81.0%）、3,656 万 9 千円（83.8%）減少し、歳入歳出差引額は 134 万 7 千円で、前年度に比べ 72 万 3 千円（115.9%）増加している。

実質収支は、前年度と比べ 72 万 3 千円（115.9%）増加し、134 万 7 千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳入総額	8,417,111	44,263,174	△ 35,846,063	△ 81.0
歳出総額	7,070,150	43,639,335	△ 36,569,185	△ 83.8
歳入歳出差引額	1,346,961	623,839	723,122	115.9
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	1,346,961	623,839	723,122	115.9

② 決算の推移（5 か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
7 年 度	8,288,000	8,474,939	8,417,111	101.6	99.3
6 年 度	45,850,000	44,263,174	44,263,174	96.5	100.0
比 較 増 減	△ 37,562,000	△ 35,788,235	△ 35,846,063	5.1	△ 0.7
増 減 率	△ 81.9	△ 80.9	△ 81.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 101.6%、調定額に対して 99.3%である。

収入済額は 841 万 7 千円で、前年度に比べ 3,584 万 6 千円 (81.0%) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
分 担 金 及 び 負 担 金	0	154,000	△ 154,000	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	334,989	286,038	48,951	17.1
財 産 収 入	27,500	0	27,500	皆増
繰 入 金	4,289,000	5,681,000	△ 1,392,000	△ 24.5
繰 越 金	623,839	673,057	△ 49,218	△ 7.3
諸 収 入	3,141,783	36,900,000	△ 33,758,217	△ 91.5
市 債	0	569,079	△ 569,079	皆減
計	8,417,111	44,263,174	△ 35,846,063	△ 81.0

前年度に比べ、諸収入が 3,375 万 8 千円 (91.5%)、繰入金が 139 万 2 千円 (24.5%) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

繰入金	一般会計繰入金	428 万 9 千円
諸収入	消費税還付金	314 万 2 千円

③ 水道使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	233,000	392,817	334,989	0	57,828	85.3
6 年 度	227,000	273,038	273,038	0	0	100.0
比 較 増 減	6,000	119,779	61,951	0	57,828	△ 14.7
増 減 率	2.6	43.9	22.7	—	皆増	—

調定額に対する収入率は 85.3%である。

収入済額は 33 万 5 千円で、前年度に比べ 6 万 2 千円 (22.7%) 増加している。

④ 水道使用料の推移（5か年）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7 年 度	392,817	334,989	0	57,828	85.3
6 年 度	273,038	273,038	0	0	100.0
5 年 度	249,163	249,163	0	0	100.0
4 年 度	232,834	232,834	0	0	100.0
3 年 度	197,460	197,460	0	0	100.0

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	8,288,000	7,070,150	0	1,217,850	85.3
6 年 度	45,850,000	43,639,335	0	2,210,665	95.2
比較増減	△ 37,562,000	△ 36,569,185	0	△ 992,815	△ 9.9
増 減 率	△ 81.9	△ 83.8	—	△ 44.9	—

予算現額に対する執行率は85.3％である。

支出済額は707万円で、前年度に比べ3,656万9千円（83.8％）減少している。

不用額は121万8千円で、前年度に比べ99万3千円（44.9％）減少している。

② 款別の状況

（単位：円・％）

款	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
総 務 費	3,076,254	40,060,943	△ 36,984,689	△ 92.3
公 債 費	3,993,896	3,578,392	415,504	11.6
予 備 費	0	0	0	—
計	7,070,150	43,639,335	△ 36,569,185	△ 83.8

前年度に比べ、総務費が3,698万5千円（92.3％）減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

公債費	長期債償還元金	318万6千円
総務費	需用費 修繕料	98万9千円

第7 実質収支に関する調書

1 各会計の実質収支状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
一 般 会 計	657,120	439,893	217,227	49.4
特 別 会 計	208,557	180,432	28,125	15.6
国 民 健 康 保 険	16,349	30,534	△ 14,185	△ 46.5
後 期 高 齢 者 医 療	8,434	9,263	△ 829	△ 8.9
介 護 保 険	182,427	140,011	42,416	30.3
簡 易 水 道	1,347	624	723	115.9
計	865,677	620,325	245,352	39.6

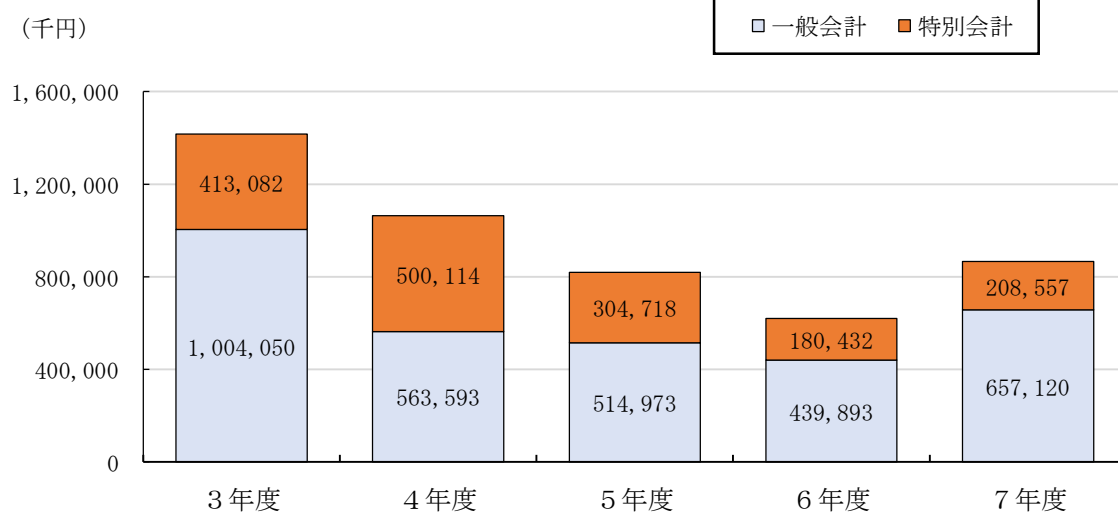
一般会計の実質収支は 6 億 5,712 万円で、前年度に比べ 2 億 1,722 万 7 千円 (49.4%) 増加し、特別会計の実質収支は 2 億 855 万 7 千円で、前年度に比べ 2,812 万 5 千円 (15.6%) 増加している。

2 5か年の推移

(単位：千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 会 計	1,004,050	563,593	514,973	439,893	657,120
特 別 会 計	413,082	500,114	304,718	180,432	208,557
計	1,417,132	1,063,707	819,691	620,325	865,677

(注) 令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額



第8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金における令和7年度中の増減及び同年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高
行政財産	3,504,109	△ 5,677	3,498,432	344,040	△ 1,152	342,888
普通財産	16,183,819	15,909	16,199,728	15,664	1,615	17,279
計	19,687,928	10,232	19,698,160	359,704	463	360,167

土地の決算年度末の現在高面積は 19,698,160 ㎡で、前年度に比べ 10,232 ㎡増加している。土地が増加した主な要因は、遊休地及び無償貸付地の増によるものである。

建物の決算年度末の現在高面積は 360,167 ㎡で、前年度に比べ 463 ㎡増加している。

(2) その他

山林及び出資による権利等の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	単位
山 林	17,334,155	0	17,334,155	㎡
立 木	692,020	13,900	705,920	㎡
物 権	50,309,500	0	50,309,500	㎡
動 産	1	0	1	隻
有 価 証 券	77,436	0	77,436	千円
出資による権利	165,243	△ 274	164,969	千円

立木の決算年度末の現在高は 705,920 ㎡で、前年度に比べ 13,900 ㎡増加している。これは、立木の自然増によるものである。

2 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	197	4	201
その他	412	18	430
計	609	22	631

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
個人市民税特別徴収分	232,197	9,708	241,905
自治公民館等整備資金貸付金	0	2,700	2,700
計	232,197	12,408	244,605

4 基 金

運 用 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 土地開発基金	769,664	0	769,664
2 育英奨学基金	58,942	0	58,942
3 県収入証紙購入基金	1,000	0	1,000
4 肉用繁殖雌牛導入基金	30,010	0	30,010
小 計	859,616	0	859,616

積立基金

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	3,939,323	226,853	4,166,176
2	公共施設等整備基金	794,797	△ 189,474	605,323
3	減債基金	448,819	43,754	492,573
4	退職手当基金	158,921	277	159,198
5	社会福祉事業基金	82,170	144	82,314
6	介護保険事業基金	624,556	138,821	763,377
7	国民健康保険事業基金	926,533	△ 27,657	898,876
8	ふるさと農村活性化基金	11,577	20	11,597
9	ふるさと応援基金	3,019,261	178,174	3,197,435
10	地域福祉基金	595,383	869	596,252
11	国際交流基金	43,393	△ 9,536	33,857
12	商工業振興基金	1	0	1
13	学校図書等整備戸村基金	27,107	△ 952	26,155
14	市立学校林等基金	48,034	△ 1,433	46,601
15	スポーツ振興基金	74,970	131	75,101
16	市立図書館文庫基金	1,000	0	1,000
17	文化振興基金	45,529	△ 3,846	41,683
18	簡易水道事業基金	0	0	0
19	分収造林事業延納対策基金	32,045	56	32,101
20	教育振興基金	17,341	31	17,372
21	オラレまちづくり基金	54,438	3,394	57,832
22	公設合併処理浄化槽基金	127,658	4,326	131,984
23	過疎地域振興基金	212,677	10,313	222,990
24	日南の飢肥杉を守り育てる基金	164,461	53,830	218,291
25	油津文化遺産振興戸村基金	715,676	△ 336,338	379,338
26	子ども基金	0	202,500	202,500
27	企業版ふるさと応援基金	0	4,600	4,600
小計		12,165,670	298,857	12,464,527

基金合計	13,025,286	298,857	13,324,143
------	------------	---------	------------

令和 7 年度日南市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 育英奨学基金
- 3 県収入証紙購入基金
- 4 肉用繁殖雌牛導入基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 13 日 から 同年 8 月 14 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された基金運用状況調書について、計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかについて審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第 5 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された。

基金額は 7 億 6,966 万 4,000 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	300,472,307	0	300,472,307
現 金	119,797,404	0	119,797,404
貸 付 金	349,530,000	0	349,530,000
未 払 金	135,711	0	135,711
計	769,664,000	0	769,664,000

令和 7 年度の収入は、前年度繰越金 1 億 1,979 万 7,404 円で、支出実績はない。

この基金は、土地の効果的な運用を図るために設置されており、今後とも基金の趣旨に沿って的確に運用されるよう努められたい。

2 育英奨学基金

この基金は、本市出身の学生で向学心にもえ、その能力が優秀であるにもかかわらず経済的理由で修学困難である者に対して、奨学金を貸し付け、有用な人材を育成するために設置された。

基金額は 5,894 万 1,800 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	56,460,500	△ 4,587,000	51,873,500
現 金	2,481,300	4,587,000	7,068,300
計	58,941,800	0	58,941,800

奨学金の貸与状況は、継続貸与者が 2 名、新規貸与者が 1 名の合計 3 名である。

返還状況では、現年度分と過年度分を合わせた返還義務額 778 万 500 円に対して、返還額は 542 万 7,000 円で納入率は 69.75%となっている。また、132 万円の繰上償還があった。

3 県収入証紙購入基金

この基金は、宮崎県収入証紙の取扱いを円滑かつ効率的に行うことを目的に設置された。
基金額は 100 万円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収 入 証 紙	595, 573	△ 204, 270	391, 303
現 金	404, 427	204, 270	608, 697
計	1, 000, 000	0	1, 000, 000

4 肉用繁殖雌牛導入基金

この基金は、肉用牛の改良増殖を推進するため、繁殖雌牛を貸し付け、畜産の振興及び農業経営の発展に資するために設置された。

基金額は 3, 001 万 671 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付	16, 601, 000	△ 990, 000	15, 611, 000
現 金	13, 409, 671	990, 000	14, 399, 671
未 収 債 権	0	0	0
計	30, 010, 671	0	30, 010, 671

現在、市内農家 23 名に 32 頭の貸付けを行っている。

令和 7 年度は、貸付期間満了及び繰上償還により 9 名に 9 頭の譲渡を行っている。

〔 決 算 審 査 資 料 〕

目 次

第 1 表	会計別純計決算の状況		68
第 2 表	会計別決算の状況総括表		70
第 3 表	一般会計財源別歳入決算年度比較		72
第 4 表	市税の状況		74
第 5 表	税外収入の収入未済額一覧表		76
第 6 表	一般会計歳出決算節別執行状況		78
第 7 表	負担金・補助金・交付金・貸付金の状況		80
第 8 表	国民健康保険の状況		86
第 9 表	後期高齢者医療の状況		92
第 10 表	介護保険の状況		94

第1表 会計別純計決算の状況

区 分 会 計 別		歳 入			
		歳 入 総 額 (A)	前年度繰越額 (B)	他会計等からの 繰 入 金 (C)	純 歳 入 額 (A－B－C) (D)
一 般 会 計		39,148,615,903	446,078,000	2,174,324,500	36,528,213,403
特 別 会 計	国民健康保険	6,520,772,221	0	639,556,322	5,881,215,899
	後期高齢者医療	1,070,522,134	0	361,992,000	708,530,134
	介 護 保 険	6,834,107,247	0	1,076,777,085	5,757,330,162
	簡 易 水 道	8,417,111	0	4,289,000	4,128,111
合 計		53,582,434,616	446,078,000	4,256,938,907	48,879,417,709
令 和 6 年 度		52,000,773,263	377,688,000	3,926,742,705	47,696,342,558
差 引 増 減		1,581,661,353	68,390,000	330,196,202	1,183,075,151

(注)他会計等は基金を含む

(単位:円)

歳 出			純 決 算 剰 余 金	令 和 6 年 度
歳 出 総 額 (E)	他会計等への 積立金・繰出金 (F)	純 歳 出 額 (E - F) (G)		純 決 算 剰 余 金
37,868,717,264	5,764,044,463	32,104,672,801	4,423,540,602	4,597,246,529
6,504,423,607	37,759,000	6,466,664,607	△ 585,448,708	△ 558,283,471
1,062,087,833	0	1,062,087,833	△ 353,557,699	△ 363,000,800
6,651,679,949	141,813,342	6,509,866,607	△ 752,536,445	△ 739,050,560
7,070,150	0	7,070,150	△ 2,942,039	△ 5,057,161
52,093,978,803	5,943,616,805	46,150,361,998	2,729,055,711	2,931,854,537
50,934,369,820	6,169,881,799	44,764,488,021	2,931,854,537	
1,159,608,983	△ 226,264,994	1,385,873,977	△ 202,798,826	

第2表 会計別決算の状況総括表

1 歳入

区 分 会 計 別		予 算 現 額				調 定 額
		当 初 予 算 額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	
一 般 会 計		36,630,000,000	4,376,477,000	2,584,258,000	43,590,735,000	39,306,610,448
特 別 会 計	国民健康保険	6,778,000,000	43,979,000	0	6,821,979,000	6,635,807,998
	後期高齢者医療	1,093,000,000	△ 19,807,000	0	1,073,193,000	1,076,268,556
	介 護 保 険	6,598,000,000	176,799,000	0	6,774,799,000	6,843,277,740
	簡 易 水 道	7,700,000	588,000	0	8,288,000	8,474,939
合 計		51,106,700,000	4,578,036,000	2,584,258,000	58,268,994,000	53,870,439,681
令 和 6 年 度		46,373,500,000	6,936,780,000	2,181,990,000	55,492,270,000	52,273,969,379
差 引 増 減		4,733,200,000	△ 2,358,744,000	402,268,000	2,776,724,000	1,596,470,302

2 歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費・繰越額	計
一 般 会 計		36,630,000,000	4,376,477,000	2,584,258,000	43,590,735,000
特 別 会 計	国民健康保険	6,778,000,000	43,979,000	0	6,821,979,000
	後期高齢者医療	1,093,000,000	△ 19,807,000	0	1,073,193,000
	介 護 保 険	6,598,000,000	176,799,000	0	6,774,799,000
	簡 易 水 道	7,700,000	588,000	0	8,288,000
合 計		51,106,700,000	4,578,036,000	2,584,258,000	58,268,994,000
令 和 6 年 度		46,373,500,000	6,936,780,000	2,181,990,000	55,492,270,000
差 引 増 減		4,733,200,000	△ 2,358,744,000	402,268,000	2,776,724,000

(単位:円・%)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額			未 還 付 額
			対予算	対調定	構成比	
39,148,615,903	23,354,272	137,247,289	89.8	99.6	73.1	2,607,016
6,520,772,221	9,541,425	106,733,152	95.6	98.3	12.2	1,238,800
1,070,522,134	471,072	6,021,288	99.8	99.5	2.0	745,938
6,834,107,247	1,975,769	8,455,843	100.9	99.9	12.8	1,261,119
8,417,111	0	57,828	101.6	99.3	0.0	0
53,582,434,616	35,342,538	258,515,400	92.0	99.5	100.0	5,852,873
52,000,773,263	30,532,214	249,771,161	93.7	99.5		7,107,259
1,581,661,353	4,810,324	8,744,239	△ 1.7	0.0		△ 1,254,386

(単位:円・%)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
				予 算 現 額	支 出 済 額
37,868,717,264	3,985,318,000	1,736,699,736	86.9	74.8	72.7
6,504,423,607	0	317,555,393	95.3	11.7	12.5
1,062,087,833	0	11,105,167	99.0	1.8	2.0
6,651,679,949	0	123,119,051	98.2	11.6	12.8
7,070,150	0	1,217,850	85.3	0.0	0.0
52,093,978,803	3,985,318,000	2,189,697,197	89.4	100.0	100.0
50,934,369,820	2,584,258,000	1,973,642,180	91.8		
1,159,608,983	1,401,060,000	216,055,017	△ 2.4		

第3表 一般会計財源別歳入決算年度比較

財源別	年度区分 款 別	令和7年度			
		決 算 額	構成比	対前年度比 増 減 額	伸び率
自主財源	市 税	5,730,327,097	14.6	306,703,745	5.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	317,008,128	0.8	△ 49,565,495	△ 13.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	450,813,377	1.2	720,235	0.2
	財 産 収 入	115,585,308	0.3	△ 57,501,545	△ 33.2
	寄 附 金	3,790,856,904	9.7	△ 324,281,696	△ 7.9
	繰 入 金	2,174,324,500	5.6	279,202,499	14.7
	繰 越 金	885,971,047	2.3	△ 6,689,692	△ 0.7
	諸 収 入	1,351,512,092	3.5	211,652,647	18.6
	計	14,816,398,453	37.8	360,240,698	2.5
依存財源	地 方 譲 与 税	401,591,166	1.0	12,278,055	3.2
	利 子 割 交 付 金	7,890,000	0.0	6,568,000	496.8
	配 当 割 交 付 金	28,664,000	0.1	△ 215,000	△ 0.7
	株式等譲渡所得割交付金	41,101,000	0.1	12,763,000	45.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	81,330,000	0.2	△ 9,720,000	△ 10.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,418,568,000	3.6	104,973,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	10,700,424	0.0	217,896	2.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	0	-
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,576,000	0.0	△ 2,523,000	△ 12.0
	地 方 特 例 交 付 金	35,467,000	0.1	△ 189,017,000	△ 84.2
	地 方 交 付 税	10,126,202,000	25.9	212,210,000	2.1
	交通安全対策特別交付金	3,832,000	0.0	△ 404,000	△ 9.5
	国 庫 支 出 金	5,931,005,748	15.1	335,189,837	6.0
	県 支 出 金	2,834,390,112	7.2	144,734,759	5.4
	市 債	3,392,900,000	8.7	808,816,000	31.3
	計	24,332,217,450	62.2	1,435,871,547	6.3
合 計		39,148,615,903	100.0	1,796,112,245	4.8

(単位:円・%)

令和6年度			
決算額	構成比	対前年度比 増減額	伸び率
5,423,623,352	14.5	△ 150,343,394	△ 2.7
366,573,623	1.0	11,483,154	3.2
450,093,142	1.2	1,112,575	0.2
173,086,853	0.5	42,537,183	32.6
4,115,138,600	11.0	1,315,610,527	47.0
1,895,122,001	5.1	175,546,437	10.2
892,660,739	2.4	△ 496,170,076	△ 35.7
1,139,859,445	3.1	203,013,116	21.7
14,456,157,755	38.7	1,102,789,522	8.3
389,313,111	1.0	32,158,444	9.0
1,322,000	0.0	455,000	52.5
28,879,000	0.1	10,259,000	55.1
28,338,000	0.1	8,008,000	39.4
91,050,000	0.2	12,887,000	16.5
1,313,595,000	3.5	35,703,000	2.8
10,482,528	0.0	△ 219,240	△ 2.0
0	－	△ 1,207,215	皆減
21,099,000	0.1	3,974,000	23.2
224,484,000	0.6	182,497,000	434.7
9,913,992,000	26.5	381,313,000	4.0
4,236,000	0.0	△ 1,143,000	△ 21.2
5,595,815,911	15.0	△ 58,528,697	△ 1.0
2,689,655,353	7.2	△ 180,580,851	△ 6.3
2,584,084,000	6.9	261,007,000	11.2
22,896,345,903	61.3	686,582,441	3.1
37,352,503,658	100.0	1,789,371,963	5.0

第4表 市税の状況

科目別	区分	令和7年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
市 民 税	現年度分	2,322,636,371	2,303,543,668	753,112	20,275,033	1,935,442	99.2
	滞納繰越分	26,286,714	12,900,840	1,896,434	11,496,557	7,117	49.1
	計	2,348,923,085	2,316,444,508	2,649,546	31,771,590	1,942,559	98.6
固 定 資 産 税	現年度分	2,750,088,100	2,729,699,155	6,130,400	14,880,045	621,500	99.3
	滞納繰越分	40,053,902	14,863,287	10,597,360	14,595,212	1,957	37.1
	固有資産交付金(現年度分)	72,644,100	72,644,100	0	0	0	100.0
	計	2,862,786,102	2,817,206,542	16,727,760	29,475,257	623,457	98.4
軽 自 動 車 税	現年度分	196,295,900	193,972,137	62,900	2,299,663	38,800	98.8
	滞納繰越分	4,485,640	2,453,885	318,740	1,713,015	0	54.7
	環境性能割(現年度分)	8,662,400	8,662,400	0	0	0	100.0
	計	209,443,940	205,088,422	381,640	4,012,678	38,800	97.9
市たばこ税	現年度分	380,518,125	380,518,125	0	0	0	100.0
入湯税	現年度分	11,069,500	11,069,500	0	0	0	100.0
合	現年度分	5,741,914,496	5,700,109,085	6,946,412	37,454,741	2,595,742	99.3
	滞納繰越分	70,826,256	30,218,012	12,812,534	27,804,784	9,074	42.7
	計	5,812,740,752	5,730,327,097	19,758,946	65,259,525	2,604,816	98.6

(単位:円・%)

令和6年度						増減		
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率	対調定(ポイント)
2,032,398,400	2,021,321,354	168,506	13,875,259	2,966,719	99.5	282,222,314	14.0	△ 0.3
24,428,401	12,168,081	1,623,154	10,643,876	6,710	49.8	732,759	6.0	△ 0.7
2,056,826,801	2,033,489,435	1,791,660	24,519,135	2,973,429	98.9	282,955,073	13.9	△ 0.3
2,718,987,100	2,697,389,130	2,947,700	18,852,570	202,300	99.2	32,310,025	1.2	0.1
40,517,147	12,793,135	6,522,780	21,201,332	100	31.6	2,070,152	16.2	5.5
73,009,000	73,009,000	0	0	0	100.0	△ 364,900	△ 0.5	0.0
2,832,513,247	2,783,191,265	9,470,480	40,053,902	202,400	98.3	34,015,277	1.2	0.1
196,049,900	193,279,138	11,700	2,818,762	59,700	98.6	692,999	0.4	0.2
3,875,360	1,950,197	258,285	1,666,878	0	50.3	503,688	25.8	4.4
8,784,300	8,784,300	0	0	0	100.0	△ 121,900	△ 1.4	0.0
208,709,560	204,013,635	269,985	4,485,640	59,700	97.8	1,074,787	0.5	0.1
392,066,167	392,066,167	0	0	0	100.0	△ 11,548,042	△ 2.9	0.0
10,862,850	10,862,850	0	0	0	100.0	206,650	1.9	0.0
5,432,157,717	5,396,711,939	3,127,906	35,546,591	3,228,719	99.3	303,397,146	5.6	0.0
68,820,908	26,911,413	8,404,219	33,512,086	6,810	39.1	3,306,599	12.3	3.6
5,500,978,625	5,423,623,352	11,532,125	69,058,677	3,235,529	98.6	306,703,745	5.7	0.0

第5表 税外収入の収入未済額一覧表

費目	区 分		令和7年度			
			調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	社会福祉費負担金	現年度分	99,591,165	99,499,565	0	91,600
		滞納繰越分	73,450	66,447	0	7,003
		計	99,664,615	99,566,012	0	98,603
	児童福祉費負担金	現年度分	35,793,200	35,793,200	0	0
		滞納繰越分	4,650,880	931,380	0	3,719,500
		計	40,444,080	36,724,580	0	3,719,500
	合 計		140,108,695	136,290,592	0	3,818,103
使用料及び手数料	総務管理使用料	現年度分	143,743	127,866	0	15,877
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	143,743	127,866	0	15,877
	住宅使用料	現年度分	220,520,400	217,149,300	0	3,371,100
		滞納繰越分	5,949,900	3,191,860	0	2,758,040
		計	226,470,300	220,341,160	0	6,129,140
	合 計		226,614,043	220,469,026	0	6,145,017
財産収入	土地建物貸付収入	現年度分	17,243,527	17,094,857	0	148,670
		滞納繰越分	530,000	24,000	0	506,000
		計	17,773,527	17,118,857	0	654,670
	基金運用収入	現年度分	224,350	210,350	0	14,000
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	224,350	210,350	0	14,000
	合 計		17,997,877	17,329,207	0	668,670
諸収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	9,928,336	300,000	0	9,628,336
		計	9,928,336	300,000	0	9,628,336
	総務費雑入	現年度分	4,550,000	1,680,000	2,150,000	720,000
		滞納繰越分	120,000	120,000	0	0
		計	4,670,000	1,800,000	2,150,000	720,000
	民生費雑入	現年度分	17,665,803	5,546,546	0	12,119,257
		滞納繰越分	43,629,337	3,295,630	1,445,326	38,888,381
		計	61,295,140	8,842,176	1,445,326	51,007,638
	合 計		75,893,476	10,942,176	3,595,326	61,355,974
	総 計		460,614,091	385,031,001	3,595,326	71,987,764

※この一覧表は、収入未済額がある所属課の細節に対する金額のみを表記し作成している。

(単位:円)

令和6年度				収入未済額 比較増減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
90,181,882	90,039,535	0	142,347	△ 50,747
77,003	70,000	0	7,003	0
90,258,885	90,109,535	0	149,350	△ 50,747
42,475,500	42,475,500	0	0	0
5,683,880	1,033,000	0	4,650,880	△ 931,380
48,159,380	43,508,500	0	4,650,880	△ 931,380
138,418,265	133,618,035	0	4,800,230	△ 982,127
153,911	153,911	0	0	15,877
0	0	0	0	0
153,911	153,911	0	0	15,877
228,247,220	225,569,420	0	2,677,800	693,300
4,795,625	1,523,525	0	3,272,100	△ 514,060
233,042,845	227,092,945	0	5,949,900	179,240
233,196,756	227,246,856	0	5,949,900	195,117
18,615,333	18,024,163	0	591,170	△ 442,500
502,340	93,810	0	408,530	97,470
19,117,673	18,117,973	0	999,700	△ 345,030
185,750	185,750	0	0	14,000
0	0	0	0	0
185,750	185,750	0	0	14,000
19,303,423	18,303,723	0	999,700	△ 331,030
0	0	0	0	0
10,228,336	300,000	0	9,928,336	△ 300,000
10,228,336	300,000	0	9,928,336	△ 300,000
330,000	210,000	0	120,000	600,000
0	0	0	0	0
330,000	210,000	0	120,000	600,000
25,750,221	10,861,758	0	14,888,463	△ 2,769,206
34,605,341	3,450,145	2,414,322	28,740,874	10,147,507
60,355,562	14,311,903	2,414,322	43,629,337	7,378,301
70,913,898	14,821,903	2,414,322	53,677,673	7,678,301
461,832,342	393,990,517	2,414,322	65,427,503	6,560,261

第6表 一般会計歳出決算節別執行状況

節番号	節別	予 算 額	決					
			1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報 酬	627,009,924	77,364,790	161,531,779	55,969,892	14,879,533	0	60,595,308
2	給 料	2,034,034,000	22,802,400	686,818,036	286,056,292	112,999,938	0	182,132,635
3	職員手当等	1,614,273,323	36,148,899	743,447,079	159,233,881	61,654,491	0	110,406,763
4	共 済 費	765,710,713	26,836,094	237,507,930	98,960,759	37,809,638	0	66,770,844
5	災害補償費	2,440,000	0	60,631	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	1,288,640,000	8,000	1,169,523,880	22,540,112	13,087,462	0	961,293
8	旅 費	60,522,007	7,256,217	13,818,525	2,256,457	574,748	0	1,716,791
9	交 際 費	1,855,000	415,257	967,211	0	0	0	0
10	需 用 費	1,223,499,636	4,590,655	161,936,828	20,418,910	278,299,745	1,918,885	29,775,362
11	役 務 費	1,078,590,475	144,486	835,247,883	10,995,500	14,050,007	31,681	2,483,241
12	委 託 料	5,515,735,295	4,291,941	1,089,796,018	1,420,349,026	977,978,284	407,000	217,976,854
13	使用料及び 賃 借 料	543,202,820	3,274,703	427,272,273	9,668,813	5,737,666	29,172	4,707,867
14	工事請負費	6,802,410,256	0	362,406,322	0	0	0	11,744,300
15	原 材 料 費	6,689,940	0	0	0	0	0	95,677
16	公 有 財 産 購 入 費	27,319,903	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	215,833,200	0	27,802,904	1,632,790	9,421,380	0	6,637,840
18	負担金補助 及び交付金	6,111,363,400	2,475,711	665,652,630	1,298,047,982	205,747,620	0	566,403,372
19	扶 助 費	6,272,100,405	0	0	6,069,388,032	7,124,976	0	0
20	貸 付 金	384,719,000	0	0	0	2,400,000	0	118,800
21	補償補填 及び賠償金	115,064,103	0	2,238,860	438,339	0	0	2,073,788
22	償還金利子 及び割引料	2,773,161,000	0	25,453,142	85,479,913	11,470,395	0	11,000
23	投 資 及 び 出 資 金	1,000	0	0	0	0	0	0
24	積 立 金	2,643,540,000	0	2,040,455,806	204,681,000	0	0	105,117,149
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	4,238,600	0	478,500	65,400	1,099,300	0	6,600
27	繰 出 金	3,436,665,000	0	46,164,000	2,021,162,407	669,448,622	0	25,970,000
90	予 備 費	42,116,000	0	0	0	0	0	0
合 計		43,590,735,000	185,609,153	8,698,580,237	11,767,345,505	2,423,783,805	2,386,738	1,395,705,484

(単位:円)

算 額								合 計
7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	
9,554,086	9,075,420	49,007,209	160,695,334	0	0	0	0	598,673,351
92,720,200	151,969,751	340,488,791	152,840,120	0	0	0	0	2,028,828,163
49,024,070	79,429,793	225,302,213	107,722,558	699,633	0	0	0	1,573,069,380
31,026,858	49,794,071	137,459,155	71,221,968	0	0	0	0	757,387,317
0	0	2,052,898	0	0	0	0	0	2,113,529
0	0	0	0	0	0	0	0	0
456,913	399,600	18,436,403	40,112,938	0	0	0	0	1,265,526,601
4,128,430	1,262,855	5,279,042	7,960,091	45,500	0	0	0	44,298,656
0	0	0	75,598	0	0	0	0	1,458,066
46,177,530	140,337,597	54,701,532	413,671,976	3,241,110	0	0	0	1,155,070,130
26,973,534	8,930,055	20,173,532	29,064,820	48,380	0	0	0	948,143,119
133,195,782	304,330,065	48,190,721	606,813,153	69,951,281	0	0	0	4,873,280,125
14,301,446	4,493,477	3,422,536	52,967,469	398,700	0	0	0	526,274,122
3,876,000	1,757,881,153	210,171,000	1,153,125,812	859,457,409	0	0	0	4,358,661,996
0	5,919,001	0	337,389	141,636	0	0	0	6,493,703
0	6,966,978	0	0	0	0	0	0	6,966,978
1,214,960	4,703,864	60,874,195	62,473,838	62,150	0	0	0	174,823,921
1,208,067,992	114,180,260	21,818,701	305,196,429	414,876	0	0	0	4,388,005,573
0	0	0	65,122,844	0	0	0	0	6,141,635,852
333,000,000	0	0	45,700,000	0	0	0	0	381,218,800
0	91,894,998	0	0	110,000	0	0	0	96,755,985
0	0	0	0	0	2,649,590,784	0	0	2,772,005,234
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	4,388,479	0	0	0	0	2,354,642,434
0	0	0	0	0	0	0	0	0
903,700	78,800	1,296,200	53,700	0	0	0	0	3,982,200
0	646,657,000	0	0	0	0	0	0	3,409,402,029
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,954,621,501	3,378,304,738	1,198,674,128	3,279,544,516	934,570,675	2,649,590,784	0	0	37,868,717,264

第7表 負担金・補助金・交付金・貸付金の状況

節 別	区 分 款 別	令 和 7		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	議 会 費	9	3,856,000	2,475,711
	総 務 費	117	726,379,400	665,652,630
	民 生 費	44	1,609,573,000	1,298,047,982

(単位:円)

年 度		令 和 6 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A) - (B)
政務活動費交付金	1,608,611	10	3,107,756	△ 632,045
職員厚生会負担金	9,743,310	111	263,871,345	401,781,285
県交流派遣職員給与等負担金	5,239,955			
油津港利活用促進助成事業費補助金	22,228,900			
光通信設備維持管理負担金	6,996,000			
地域づくり活動支援交付金	13,000,000			
自主路線バス(市内線)運行支援事業費補助金	8,904,000			
路線バス運行支援事業費補助金	15,644,000			
広域的バス路線運行費補助金	16,404,000			
乗合タクシー運行補助金	9,364,200			
結婚新生活応援事業費補助金	6,960,000			
特定地域づくり事業協同組合運営費補助金	14,451,000			
美食と癒しのヴィラリゾート整備事業費補助金	400,000,000			
中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	7,230,000			
姉妹都市友好協会補助金	10,176,000			
小村寿太郎侯東京奉賛会補助金	5,911,570			
自治会運営交付金	37,541,334			
防犯灯設置整備事業費補助金	7,838,473			
社会福祉協議会補助金	65,780,153	54	2,047,430,427	△ 749,382,445
民生委員活動費補助金	30,426,000			
定額減税給付金	153,840,000			
非課税世帯給付金	7,170,000			
高齢者クラブ活動助成事業費補助金	5,727,000			
シルバー人材センター補助金	9,600,000			
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	47,306,000			
後期高齢者医療療養給付費負担金	870,198,000			
こども見守り・宅食等支援事業費補助金	8,020,275			
放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業費補助金	8,025,000			
一時保育事業費補助金	29,240,178			
延長保育促進事業費補助金	8,353,600			
障がい児保育事業費補助金	33,659,000			
おむつの負担軽減事業費補助金	6,820,400			

節 別	区 分 款 別	令 和 7		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	衛 生 費	24	240,512,000	205,747,620
	労 働 費	0	0	0
	農 林 水 産 業 費	111	1,235,243,000	566,403,372

年 度		令和6年度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A)－(B)
名 称				
出産応援給付金	10,700,000	23	175,059,940	30,687,680
子育て応援給付金	10,550,000			
小規模給水施設改善事業費補助金	8,437,000			
日南串間広域不燃物処理組合負担金	152,747,000			
ごみ処理広域化事業普通交付税串間市配分金	20,711,000			
		0	0	－
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金	11,700,000	111	616,868,777	△ 50,465,405
中山間地域等直接支払交付事業費補助金	31,073,797			
農業次世代人材投資事業費補助金	11,650,000			
有害鳥獣対策協議会補助金	8,683,880			
鳥獣被害防止総合対策交付金	20,403,193			
経営所得安定対策等推進事業費補助金	11,654,000			
新規就農者経営発展支援事業費補助金	33,460,000			
園芸作物等生産基盤強化支援事業費補助金	9,555,000			
強い農業・産地力強化対策事業費補助金	31,450,000			
日本一「宮崎牛」産地維持対策事業費補助金	6,900,000			
食べて幸せ「宮崎牛・みやざき地頭鶏」消費推進事業費補助金	7,195,250			
多面的機能支払活動支援交付金	102,755,604			
県営ため池等整備事業負担金	17,450,000			
農村活性化支援事業費補助金	5,462,628			
森林地域活動支援交付金事業費補助金	15,112,000			
飼肥分収造林組合連合会負担金	5,018,043			
飼肥杉一貫施業普及促進事業費補助金	8,136,000			
造林環境省力化支援事業費補助金	11,087,060			
作業路開設事業費補助金	17,500,000			
グリーン成長プロジェクト事業補助金	33,604,505			
生産性向上・品目転換促進対策事業費補助金	27,026,000			
漁業共同利用施設改修事業費補助金	41,621,100			
海業推進事業費補助金	6,000,000			
漁港事業負担金	31,409,400			

節 別	区 分 款 別	令 和 7		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	商 工 費	66	1,827,645,000	1,208,067,992
	土 木 費	31	115,302,000	114,180,260
	消 防 費	24	22,810,000	21,818,701
	教 育 費	78	328,260,000	305,196,429
	災 害 復 旧 費	2	1,783,000	414,876
合 計		506	6,111,363,400	4,388,005,573
貸 付 金	民 生 費	0	3,500,000	0
	衛 生 費	1	2,400,000	2,400,000
	農 林 水 産 費	1	119,000	118,800
	商 工 費	1	333,000,000	333,000,000
	教 育 費	2	45,700,000	45,700,000
合 計		5	384,719,000	381,218,800

年 度		令 和 6 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A) - (B)
名 称				
南郷町商工会補助金	7,718,000	66	693,519,391	514,548,601
地域振興コーディネーター補助金	6,504,000			
中小企業特別融資資金保証料補助金	10,415,236			
多世代交流施設管理運営支援事業補助金	6,600,000			
商流開発チャレンジアシスト補助金	6,588,584			
プレミアム付商品券交付金	749,673,000			
にちなん生活応援商品券交付金	188,642,000			
北郷町温泉協会補助金	8,500,000			
広島東洋カープ日南協力会補助金	22,500,000			
埼玉西武ライオンズ南郷協力会補助金	16,500,000			
スポーツ合宿補助金	6,734,000			
まつり行事補助金	27,158,000			
観光協会補助金	70,260,608			
ジャカラダの街づくり推進協議会補助金	5,702,024			
クルーズ船誘客促進事業費補助金	16,231,000			
急傾斜地崩壊防止事業負担金	5,600,000	33	124,211,984	△ 10,031,724
港湾事業負担金	84,351,000			
消火栓設置負担金	6,310,000	24	24,236,943	△ 2,418,242
システム共同調達負担金	6,411,899	73	219,957,014	85,239,415
伝統的建造物群保存対策事業費補助金	56,187,000			
教育研修負担金	297,000	3	4,520,500	△ 4,105,624
		508	4,172,784,077	215,221,496
災害援護資金貸付金	0	0	0	—
教育資金貸付金	2,400,000	1	1,800,000	600,000
教育資金貸付金	118,800	0	0	118,800
日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金	0	2	337,000,000	△ 4,000,000
中小企業特別融資資金貸付金	333,000,000			
教育資金貸付金	43,000,000	1	43,000,000	2,700,000
自治公民館等整備資金貸付金	2,700,000			
	381,218,800	4	381,800,000	△ 581,200

第8表 国民健康保険の状況

1 国民健康保険税（全体分）

区 分		令和7年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	943,469,600	899,950,895	355,800	44,376,905	1,214,000	95.4
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	943,469,600	899,950,895	355,800	44,376,905	1,214,000	95.4
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	93,390,424	30,361,987	9,185,625	53,865,012	22,200	32.5
	退職被保険者 国民健康保険税	0	0	0	0	0	—
	計	93,390,424	30,361,987	9,185,625	53,865,012	22,200	32.5
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	1,036,860,024	930,312,882	9,541,425	98,241,917	1,236,200	89.7
	退職被保険者 国民健康保険税	0	0	0	0	0	—
	計	1,036,860,024	930,312,882	9,541,425	98,241,917	1,236,200	89.7

(1) 国民健康保険税（内訳：医療分）

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	696,928,516	665,638,385	232,400	32,271,731	1,214,000	95.5
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	696,928,516	665,638,385	232,400	32,271,731	1,214,000	95.5
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	66,741,470	21,791,905	6,460,389	38,508,478	19,302	32.7
	退職被保険者 国民健康保険税	0	0	0	0	0	—
	計	66,741,470	21,791,905	6,460,389	38,508,478	19,302	32.7
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	763,669,986	687,430,290	6,692,789	70,780,209	1,233,302	90.0
	退職被保険者 国民健康保険税	0	0	0	0	—	—
	計	763,669,986	687,430,290	6,692,789	70,780,209	1,233,302	90.0

(単位:円・%)

令	和	6	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
958,799,400	912,002,253	161,100	47,782,723	1,146,676	95.1	△ 12,051,358	△ 1.3
—	—	—	—	—	—	—	—
958,799,400	912,002,253	161,100	47,782,723	1,146,676	95.1	△ 12,051,358	△ 1.3
89,256,275	30,199,596	12,916,478	46,151,801	11,600	33.8	162,391	0.5
105,732	28,383	77,349	0	0	26.8	△ 28,383	皆減
89,362,007	30,227,979	12,993,827	46,151,801	11,600	33.8	134,008	0.4
1,048,055,675	942,201,849	13,077,578	93,934,524	1,158,276	89.9	△ 11,888,967	△ 1.3
105,732	28,383	77,349	0	0	26.8	△ 28,383	皆減
1,048,161,407	942,230,232	13,154,927	93,934,524	1,158,276	89.9	△ 11,917,350	△ 1.3

(単位:円・%)

令	和	6	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
707,348,000	673,970,411	105,263	34,419,002	1,146,676	95.3	△ 8,332,026	△ 1.2
—	—	—	—	—	—	—	—
707,348,000	673,970,411	105,263	34,419,002	1,146,676	95.3	△ 8,332,026	△ 1.2
63,822,435	21,785,752	9,050,373	32,995,157	8,847	34.1	6,153	0.0
65,464	16,884	48,580	0	0	25.8	△ 16,884	皆減
63,887,899	21,802,636	9,098,953	32,995,157	8,847	34.1	△ 10,731	△ 0.0
771,170,435	695,756,163	9,155,636	67,414,159	1,155,523	90.2	△ 8,325,873	△ 1.2
65,464	16,884	48,580	0	0	25.8	△ 16,884	皆減
771,235,899	695,773,047	9,204,216	67,414,159	1,155,523	90.2	△ 8,342,757	△ 1.2

(2) 国民健康保険税（内訳：支援分）

区 分		令和 7 年 度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	178,484,184	170,587,100	57,800	7,839,284	0	95.6
	退 職 被 保 険 者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	178,484,184	170,587,100	57,800	7,839,284	0	95.6
滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	16,600,003	5,430,070	1,585,783	9,585,659	1,509	32.7
	退 職 被 保 険 者 国民健康保険税	0	0	0	0	0	—
	計	16,600,003	5,430,070	1,585,783	9,585,659	1,509	32.7
合 計	一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	195,084,187	176,017,170	1,643,583	17,424,943	1,509	90.2
	退 職 被 保 険 者 国民健康保険税	0	0	0	0	0	—
	計	195,084,187	176,017,170	1,643,583	17,424,943	1,509	90.2

(3) 国民健康保険税（内訳：介護分）

区 分		令和 7 年 度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	68,056,900	63,725,410	65,600	4,265,890	0	93.6
	退 職 被 保 険 者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	68,056,900	63,725,410	65,600	4,265,890	0	93.6
滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	10,048,951	3,140,012	1,139,453	5,770,875	1,389	31.2
	退 職 被 保 険 者 国民健康保険税	0	0	0	0	0	—
	計	10,048,951	3,140,012	1,139,453	5,770,875	1,389	31.2
合 計	一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	78,105,851	66,865,422	1,205,053	10,036,765	1,389	85.6
	退 職 被 保 険 者 国民健康保険税	0	0	0	0	0	—
	計	78,105,851	66,865,422	1,205,053	10,036,765	1,389	85.6

(単位:円・%)

令和6年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
180,565,500	172,207,321	26,108	8,332,071	0	95.4	△ 1,620,221	△ 0.9
—	—	—	—	—	—	—	—
180,565,500	172,207,321	26,108	8,332,071	0	95.4	△ 1,620,221	△ 0.9
15,776,680	5,391,615	2,228,753	8,158,471	2,159	34.2	38,455	0.7
16,224	4,185	12,039	0	0	25.8	△ 4,185	皆減
15,792,904	5,395,800	2,240,792	8,158,471	2,159	34.2	34,270	0.6
196,342,180	177,598,936	2,254,861	16,490,542	2,159	90.5	△ 1,581,766	△ 0.9
16,224	4,185	12,039	0	0	25.8	△ 4,185	皆減
196,358,404	177,603,121	2,266,900	16,490,542	2,159	90.4	△ 1,585,951	△ 0.9

(単位:円・%)

令和6年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
70,885,900	65,824,521	29,729	5,031,650	0	92.9	△ 2,099,111	△ 3.2
—	—	—	—	—	—	—	—
70,885,900	65,824,521	29,729	5,031,650	0	92.9	△ 2,099,111	△ 3.2
9,657,160	3,022,229	1,637,352	4,998,173	594	31.3	117,783	3.9
24,044	7,314	16,730	0	0	30.4	△ 7,314	皆減
9,681,204	3,029,543	1,654,082	4,998,173	594	31.3	110,469	3.6
80,543,060	68,846,750	1,667,081	10,029,823	594	85.5	△ 1,981,328	△ 2.9
24,044	7,314	16,730	0	0	30.4	△ 7,314	皆減
80,567,104	68,854,064	1,683,811	10,029,823	594	85.5	△ 1,988,642	△ 2.9

2 国民健康保険事業の状況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	伸び率(%)
平均加入世帯数 A	世帯	6,711	6,951	△ 240	△ 3.5
平均被保険者数 B	人	9,532	10,009	△ 477	△ 4.8
現年度保険税調定額 C	円	943,469,600	958,799,400	△ 15,329,800	△ 1.6
一世帯当たり保険税額 (C/A)	円	140,586	137,937	2,649	1.9
一人当たり保険税額 (C/B)	円	98,979	95,794	3,185	3.3
診療費 D	円	4,352,134,571	4,500,209,900	△ 148,075,329	△ 3.3
一世帯当たり診療費 (D/A)	円	648,508	647,419	1,089	0.2
一人当たり診療費 (D/B)	円	456,581	449,616	6,965	1.5
受診件数(レセプト) E	件	114,463	121,162	△ 6,699	△ 5.5
受診日数 F	日	251,189	263,350	△ 12,161	△ 4.6
受診率 (E/B*100)	%	1,200.8	1,210.5	△ 9.7	△ 0.8
一件当たり受診日数 (F/E)	日	2.2	2.2	0.0	0.0
一日当たり診療費 (D/F)	円	17,326	17,088	238	1.4
医療費総額 G	円	5,402,842,143	5,586,846,977	△ 184,004,834	△ 3.3
一人当たり医療費 (G/B)	円	566,811	558,182	8,629	1.5

第9表 後期高齢者医療の状況

1 後期高齢者医療

区 分		令和7年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	463,454,300	464,120,400	0	△ 25,000	641,100	100.1
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	234,436,800	230,624,394	0	3,916,844	104,438	98.4
	計	697,891,100	694,744,794	0	3,891,844	745,538	99.5
滞 納 繰 越 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	0	0	0	0	0	—
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	4,791,256	2,190,740	471,072	2,129,444	0	45.7
	計	4,791,256	2,190,740	471,072	2,129,444	0	45.7
合 計	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	463,454,300	464,120,400	0	△ 25,000	641,100	100.1
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	239,228,056	232,815,134	471,072	6,046,288	104,438	97.3
	計	702,682,356	696,935,534	471,072	6,021,288	745,538	99.2

(単位:円・%)

令和6年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
435,064,800	435,987,400	0	0	922,600	100.2	28,133,000	6.5
225,122,500	221,647,078	0	3,558,622	83,200	98.5	8,977,316	4.1
660,187,300	657,634,478	0	3,558,622	1,005,800	99.6	37,110,316	5.6
0	0	0	0	0	—	0	—
3,686,512	1,671,478	782,400	1,232,634	0	45.3	519,262	31.1
3,686,512	1,671,478	782,400	1,232,634	0	45.3	519,262	31.1
435,064,800	435,987,400	0	0	922,600	100.2	28,133,000	6.5
228,809,012	223,318,556	782,400	4,791,256	83,200	97.6	9,496,578	4.3
663,873,812	659,305,956	782,400	4,791,256	1,005,800	99.3	37,629,578	5.7

第10表 介護保険の状況

1 介護保険料収入状況

区 分		令和7年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現年度分計	特別徴収保険料	1,178,690,865	1,179,916,293	0	0	1,225,428	100.1
	普通徴収保険料	83,458,716	79,846,931	0	3,647,276	35,491	95.7
	合 計	1,262,149,581	1,259,763,224	0	3,647,276	1,260,919	99.8
過年度分計	特別徴収保険料	0	0	0	0	0	—
	普通徴収保険料	9,129,138	4,109,956	1,975,769	3,043,413	0	45.0
	合 計	9,129,138	4,109,956	1,975,769	3,043,413	0	45.0
合 計	特別徴収保険料	1,178,690,865	1,179,916,293	0	0	1,225,428	100.1
	普通徴収保険料	92,587,854	83,956,887	1,975,769	6,690,689	35,491	90.7
	合 計	1,271,278,719	1,263,873,180	1,975,769	6,690,689	1,260,919	99.4

2 介護保険事業対象者の状況

区 分			単 位	令和7年度	令和6年度	比 較	
①	総 人 口		人	46,688	47,648	△ 960	
	6 5 歳 以 上		人	19,157	19,642	△ 485	
	老 年 人 口 比 率		%	41.0	41.2	△ 0.2	
②	第1号被保険者数		人	19,114	19,268	△ 154	
③	要介護(要支援)認定者数		人	3,527	3,530	△ 3	
④	居 宅	第1号被保険者	人	2,020	2,166	△ 146	
		第2号被保険者		25	29	△ 4	
	施 設	第1号被保険者	人	601	627	△ 26	
		第2号被保険者		3	2	1	
	密着型 地域	第1号被保険者	人	415	413	2	
		第2号被保険者		3	1	2	
	介護サービス利用者数合計			人	(1号) 3,036	(1号) 3,206	(1号) △ 170
					(2号) 31	(2号) 32	(2号) △ 1

注) ①②③④の人口・被保険者数・認定者数・要支援要介護高齢者数は、令和7年度は令和8年3月31日現在、令和6年度は令和7年3月31日現在の数値である。

(単位:円・%)

令和6年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
1,147,649,082	1,149,216,210	0	0	1,567,128	100.1	30,700,083	2.7
95,443,364	90,211,414	0	5,359,145	127,195	94.5	△ 10,364,483	△ 11.5
1,243,092,446	1,239,427,624	0	5,359,145	1,694,323	99.7	20,335,600	1.6
0	0	0	0	0	—	0	—
10,727,580	4,288,858	2,648,440	3,795,913	5,631	40.0	△ 178,902	△ 4.2
10,727,580	4,288,858	2,648,440	3,795,913	5,631	40.0	△ 178,902	△ 4.2
1,147,649,082	1,149,216,210	0	0	1,567,128	100.1	30,700,083	2.7
106,170,944	94,500,272	2,648,440	9,155,058	132,826	89.0	△ 10,543,385	△ 11.2
1,253,820,026	1,243,716,482	2,648,440	9,155,058	1,699,954	99.2	20,156,698	1.6

段 階	対 象 者	算出方法	R7年度年額 保険料(円)
1	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金の受給者であって、世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80.9万円以下の方	基準額×0.285	20,862
2	世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80.9万円を超え120万円以下の方	基準額×0.485	35,502
3	世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超えている方	基準額×0.685	50,142
4	本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80.9万円以下の方	基準額×0.9	65,880
5	本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80.9万円を超えている方	基準額	73,200
6	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.2	87,840
7	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額×1.3	95,160
8	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額×1.5	109,800
9	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準額×1.7	124,440
10	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準額×1.9	139,080
11	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	基準額×2.1	153,720
12	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	基準額×2.3	168,360
13	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上の方	基準額×2.4	175,680